

第3部 第3部

震災前後における福島県の各指標の動き

～「10の指標にみる福島県の復興」から～

はじめに

福島県の各種統計データを見ると、多くの指標において東日本大震災の影響を受けた落ち込みが見られる。しかしその後、県民が一丸となり、各方面で復興に向けた取り組みが進められてきたことにより、本県は着実に復興の歩みを進めており、その成果は統計データ上にも表れている。

統計課では、東日本大震災から3年余りが経過し、本県の復興への取り組みがこれまでの各種統計データにも表れてきていることを契機に、このことを広く県民の皆さまにご理解いただくため、平成26年6月より「10の指標にみる福島県の復興」と題して、復興に関する各指標の震災前後における推移と特徴及び要因等について定期的に情報発信してきている。

本項では、これまでに公表した指標のうち主なものについて、実数データを加えて再度取りまとめるとともに、関連データ等を踏まえた分析・考察を行った。

各指標の動き一覧

指標名	震災前との比較 (H22=100とした場合)		概要(震災後からの動き)
1 人口関係			
(1) 総人口	H26 (10月1日現在) = 95.4		H23に落ち込み。以降徐々に減少幅が緩やかになり、以前の傾向(緩やかな減少)に戻った。
(2) 転入者数	H26 (10月1日現在) =104.3		H23に落ち込み。H24以降は回復し、震災前を上回った。帰還や労働者転入の影響と推測される。
(3) 転出者数	H26 (10月1日現在) = 90.0		H23は県外避難で大幅増。以降徐々に避難が落ち着き、以前の傾向(緩やかな減少)に戻った。
(4) 出生数	H26 (10月1日現在) = 90.6		震災によりH24に落ち込み。その後徐々に回復しているがやや弱い。合計特殊出生率は高水準。
2 経済関係			
(1) 県内総生産(名目)	H25 (年度) =104.3		H23に落ち込み。H24以降は回復しているが業種差がある。鉱業、建設業が特に好調。
(2) 県民所得	H25 (年度) =106.4		H23に落ち込み。H24以降は回復しており、H25は一人当たり県民所得の全国比が99.6と高水準。
3 労働関係			
(1) 有効求人倍率	H26 (暦年平均) =335.7		復興需要などにより強い増加傾向だが職業間のミスマッチも残る。事務、生産工程などが低水準。
(2) 新規高卒者の就職内定率	H25 (年度卒) =104.8		復興需要などにより増加傾向。H25は金融危機以来の高水準。内定時期が年々早まる傾向。
(3) 常用労働者数	H26 (暦年平均) =102.0		H23に落ち込み。H24は震災前水準まで回復し、以降は横ばい。男性は女性より回復が早かった。
4 消費・投資関係			
(1) 大型小売店販売額	H26 (暦年) =112.4		H23にやや落ち込み。生活再建需要などでH24以降は好調に推移。食料品や家具等が好調。
(2) 乗用車新規登録台数	H26 (暦年) =116.3		H23に大幅減。H24はエコカー補助金制度等で大幅増。H25以降は軽乗用車が好調で全体を牽引。
(3) 新設住宅着工戸数	H26 (暦年) =157.0		H23に落ち込み。H24とH25は被災住宅の再建や復興公営住宅着工により大幅増。H26は横ばい。
(4) 工場立地件数	H26 (暦年) =166.7		企業立地補助金の効果などによりH24は大幅増。加工組立型の業種が伸びた。H25は横ばい。
(5) 公共工事請負金額	H26 (暦年) =514.7		復旧工事、除染、公営住宅建設などにより3年連続で大幅増加。1件あたりの請負額も毎年増加。
5 観光・産業関係			
(1) 観光客入込数	H26 (暦年) = 84.5		H23に大幅減。H24以降は施設復旧や各種取組の効果等により着実に回復しているが道半ば。
(2) 農業産出額	H25 (暦年) = 87.9		H23に大幅減。H24以降は回復はしているが、風評の影響で低調。もも、きゅうりは震災前水準に。
(3) 製造品出荷額	H25 (暦年) = 93.2		H23に落ち込み。H24以降は着実に回復はしているが、規模の大きい部門が弱く全体を押し下げ。
(4) 小名浜港、相馬港取扱貨物量	H26 (暦年) =114.0		H23に大幅減。早期の復旧工事によりH24には震災前水準に回復。H25以降も好調に推移。
6 新規産業関係			
(1) 医療機器生産額	H26 (暦年) =136.6		重点プロジェクトの1つ。補助金制度の効果等により着実に成長。最先端医療拠点の整備も。
(2) 太陽光発電導入量	H26 (年度) =422.6		重点プロジェクトの1つ。補助金制度の効果等により震災後急成長。今後の成長の余地も大きい。

1 人口関係

(1) 総人口

福島県の人口は、平成10年の2,136,629人をピークに翌年から減少に転じ、以来16年連続で減少している。特に、東日本大震災のあった平成23年には、県外避難などによる社会動態の大幅な転出超過により、それまで対前年比 $\Delta 0.6\%$ 前後で推移していたのに対して $\Delta 1.97\%$ と大きく減少し、200万人を下回った。

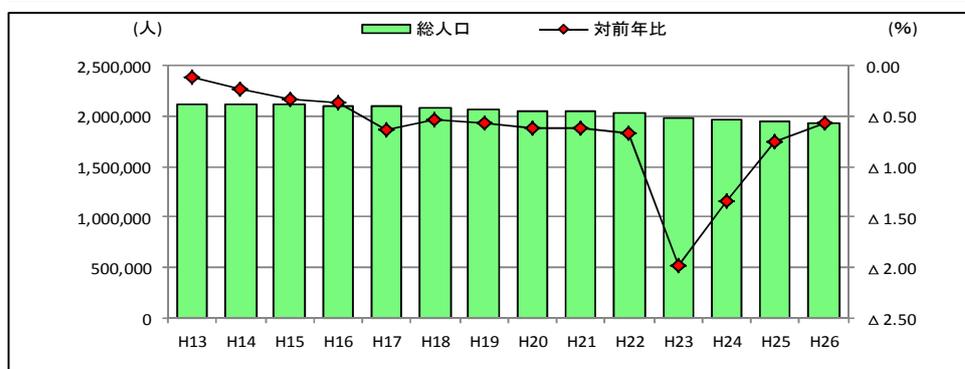
震災以降も減少は続いているが、減少率は平成25年までの2年間で改善し、ほぼ震災前の傾向に戻った。平成26年は対前年比 $\Delta 0.56\%$ と、震災前よりも緩やかな減少となっており、避難者の帰還や労働者の転入により社会動態が改善したことが寄与しているものと推測される。

年齢3区分別の動向を見ると、震災年に減少率が最も大きかったのは0～14歳の区分で、対前年比 $\Delta 4.72\%$ となった。就労者の多い15歳～64歳の区分は、震災年の減少率は比較的緩やかだったものの、震災後の回復は依然低調のままとなっている。65歳以上は、3区分の中では震災年の減少率が最も小さく、翌年の24年には再度増加に転じた。

15歳～64歳を男女別に見ると、男性と女性の減少率の差が震災以降大きくなっている。また、男性の減少率が震災前の傾向に戻りつつあるのに対し、女性には回復の遅れが見られ、転入出の動きに男女差があることが窺える。

図表1-(1)-1 総人口の推移

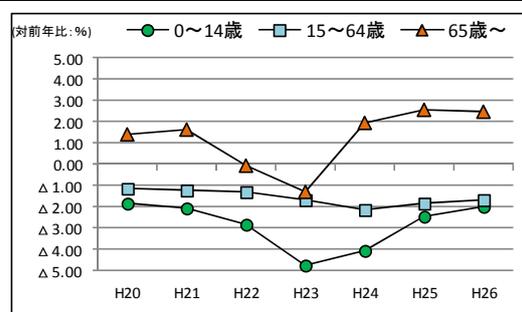
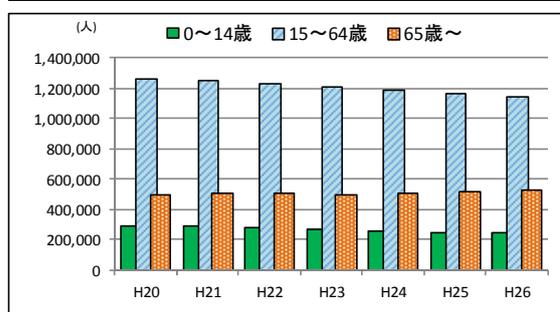
年	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実数(人)	2,124,404	2,119,382	2,112,489	2,104,850	2,091,319	2,080,186	2,068,352
対前年比(%)	$\Delta 0.12$	$\Delta 0.24$	$\Delta 0.33$	$\Delta 0.36$	$\Delta 0.64$	$\Delta 0.53$	$\Delta 0.57$
年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(人)	2,055,496	2,042,816	2,029,064	1,988,995	1,962,333	1,947,580	1,936,630
対前年比(%)	$\Delta 0.62$	$\Delta 0.62$	$\Delta 0.67$	$\Delta 1.97$	$\Delta 1.34$	$\Delta 0.75$	$\Delta 0.56$



※ 各年10月1日現在の人口

図表 1-(1)-2 年齢3区分別の人口

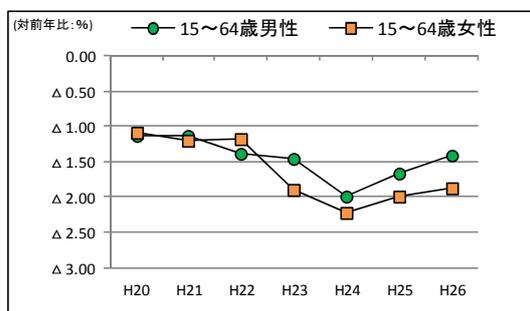
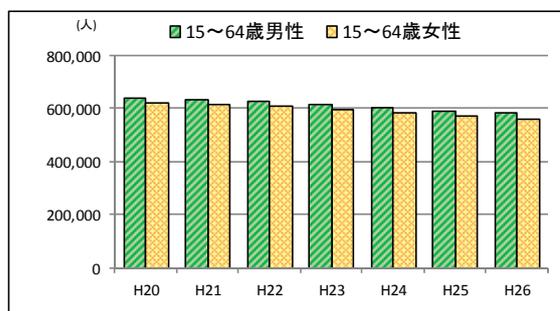
年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
0～14歳	実数(人)	289,998	284,095	276,069	263,028	252,391	246,205	241,327
	対前年比(%)	△ 1.85	△ 2.04	△ 2.83	△ 4.72	△ 4.04	△ 2.45	△ 1.98
	構成比(%)	14.12	13.92	13.69	13.31	12.94	12.72	12.54
15～64歳	実数(人)	1,267,314	1,252,509	1,236,458	1,215,805	1,190,194	1,168,503	1,149,311
	対前年比(%)	△ 1.11	△ 1.17	△ 1.28	△ 1.67	△ 2.11	△ 1.82	△ 1.64
	構成比(%)	61.70	61.36	61.30	61.50	61.03	60.37	59.72
65歳～	実数(人)	496,753	504,781	504,451	498,076	507,662	520,786	533,906
	対前年比(%)	1.39	1.62	△ 0.07	△ 1.26	1.92	2.59	2.52
	構成比(%)	24.18	24.73	25.01	25.19	26.03	26.91	27.74



※ 各年10月1日現在の人口

図表 1-(1)-3 男女別15～64歳の人口

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
15～64歳 男性	実数(人)	643,432	636,099	627,269	618,160	605,832	595,735	587,317
	対前年比(%)	△ 1.13	△ 1.14	△ 1.39	△ 1.45	△ 1.99	△ 1.67	△ 1.41
15～64歳 女性	実数(人)	623,882	616,410	609,189	597,645	584,362	572,768	561,994
	対前年比(%)	△ 1.09	△ 1.20	△ 1.17	△ 1.89	△ 2.22	△ 1.98	△ 1.88



※ 各年10月1日現在の人口

【出典】

福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

(2) 転入者数

県外から福島県内への転入者数は、震災以前から年々減少しており、平成13年から平成22年までの10年間で約1万人減少した。震災のあった平成23年は、約4千人（対前年比△13.55%）と大きく減少した。その後は、避難者帰還や労働者転入の動きによるものとみられる増加が続き、平成26年には震災前の水準まで戻った。

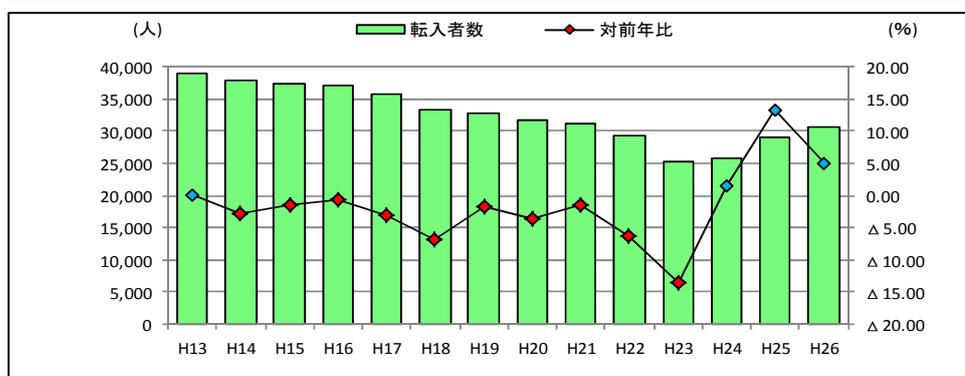
年齢3区分別の動きを見ると、平成23年は65歳以上の区分を除いて大きく減少した。特に、0歳～14歳は対前年比3割を超える大幅減となり、平成25年には一度大きく回復したものの、震災前の水準にはわずかに届かず、平成26年には横ばいとなった。

15歳～64歳の区分は、震災後3年連続で増加しており、避難者の帰還のほか、除染や廃炉等の作業員の転入及び企業立地補助金事業の効果による労働者の転入などの影響とみられる。65歳以上は、対前年比で見ると各年ごとにやや上下に振れているが、震災の影響と思われる特徴的な変化傾向は見られなかった。

15歳～64歳の区分を男女別に見ると、男性は翌年の平成24年から増加に転じ、平成25年にさらに大きく回復したことで震災前の状態に戻った。平成26年も増加が続き、震災前を超える水準となっている。女性の転入者数は、男性と比べると回復が弱く、増加に転じたのが平成25年になったことや、平成26年が微増に留まったことなどから、震災前水準には至らなかった。

図表1－(2)－1 転入者数の推移

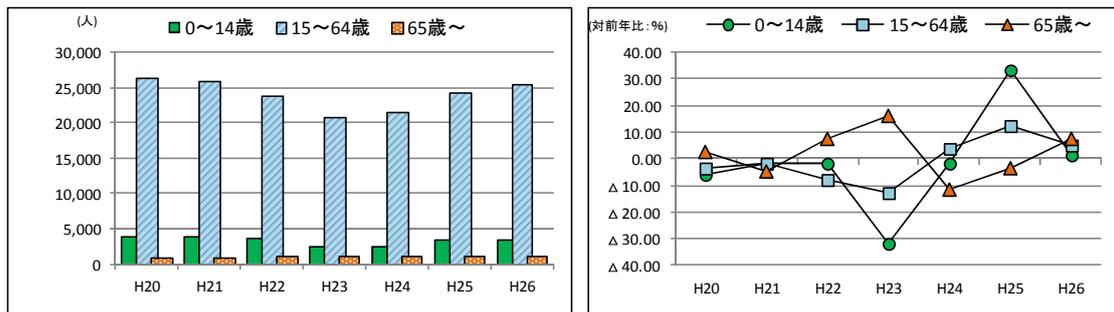
年	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実数(人)	38,963	37,864	37,315	37,048	35,865	33,422	32,870
対前年比(%)	0.07	△2.82	△1.45	△0.72	△3.19	△6.81	△1.65
年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(人)	31,706	31,240	29,312	25,340	25,722	29,133	30,576
対前年比(%)	△3.54	△1.47	△6.17	△13.55	1.51	13.26	4.95



※ 各年基準日（10月1日）前の1年間における転入者数（例：H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日）。

図表1—(2)—2 年齢3区分別の転入者数

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
0～14歳	実数(人)	3,812	3,756	3,694	2,533	2,490	3,318	3,360
	対前年比(%)	△ 6.13	△ 1.47	△ 1.65	△ 31.43	△ 1.70	33.25	1.27
15～64歳	実数(人)	26,317	25,847	23,910	20,827	21,589	24,310	25,563
	対前年比(%)	△ 3.19	△ 1.79	△ 7.49	△ 12.89	3.66	12.60	5.15
65歳～	実数(人)	1,045	993	1,068	1,241	1,098	1,060	1,139
	対前年比(%)	2.65	△ 4.98	7.55	16.20	△ 11.52	△ 3.46	7.45

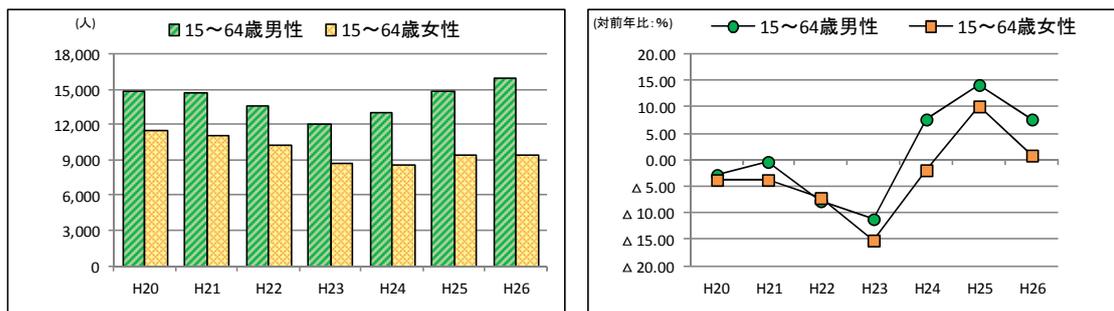


※ 各年基準日(10月1日)前の1年間における転入者数(例:H23…平成22年10月1日～平成23年9月30日)。

※ 図表2-1の転入者数には「年齢不明」が含まれるため、年齢3区分の計とは一致しない。

図表1—(2)—3 男女別15～64歳の転入者数

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
15～64歳 男性	実数(人)	14,805	14,767	13,632	12,115	13,036	14,887	16,046
	対前年比(%)	△ 2.85	△ 0.26	△ 7.69	△ 11.13	7.60	14.20	7.79
15～64歳 女性	実数(人)	11,512	11,080	10,278	8,712	8,553	9,423	9,517
	対前年比(%)	△ 3.63	△ 3.75	△ 7.24	△ 15.24	△ 1.83	10.17	1.00



※ 各年基準日(10月1日)前の1年間における転入者数(例:H23…平成22年10月1日～平成23年9月30日)。

【出典】

福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

(3) 転出者数

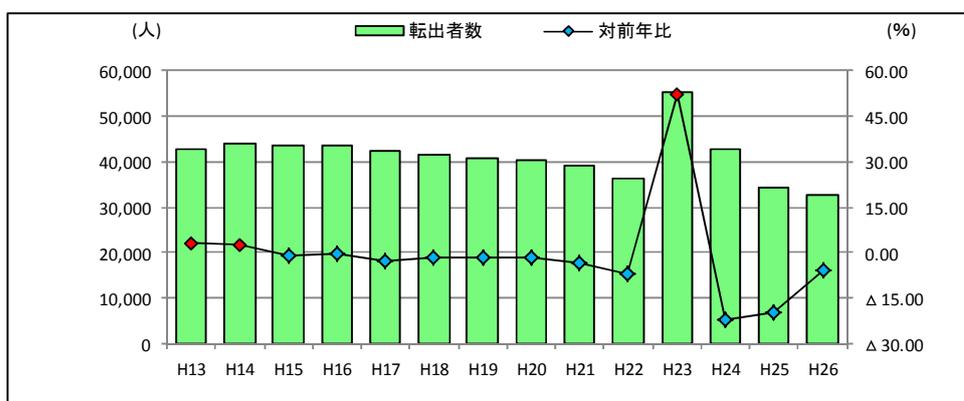
福島県外への転出者数は、震災以前は緩やかに減少していたが、平成23年には震災の影響により対前年比50%を超える大幅増となった。その後、平成25年までの2年間で県外への避難の動きが落ち着いてきたことから、以前の減少傾向に戻っている。

年齢3区分別の動きを見ると、震災前はどの区分もほぼ同じ推移をしていた。平成23年は、0歳～14歳の区分で対前年比163.8%の増、65歳以上の区分で同159%の増と大幅に転出者が増加した。15歳～64歳の区分は、就労者が多いことなどから同35.2%の増と他の2区分よりは割合が小さかったものの、例年の推移と比較すると高い水準となった。震災後は、0歳～14歳及び15歳～64歳の区分が3年連続で減少し、震災前を下回ったのに対し、65歳以上は平成24年以降減少が止まり、依然として震災前より高い水準で推移している。

15歳～64歳の区分を男女別に見ると、震災前までは男性の転出者数が多い傾向にあったが、震災による避難で特に女性の転出が増加したことにより、平成23年は男性と女性の差が無くなっている。震災後は男女ともに減少が続いており、平成25年に震災前を下回った。平成26年は男女ともに減少幅が小さくなっている。

図表1-(3)-1 転出者数の推移

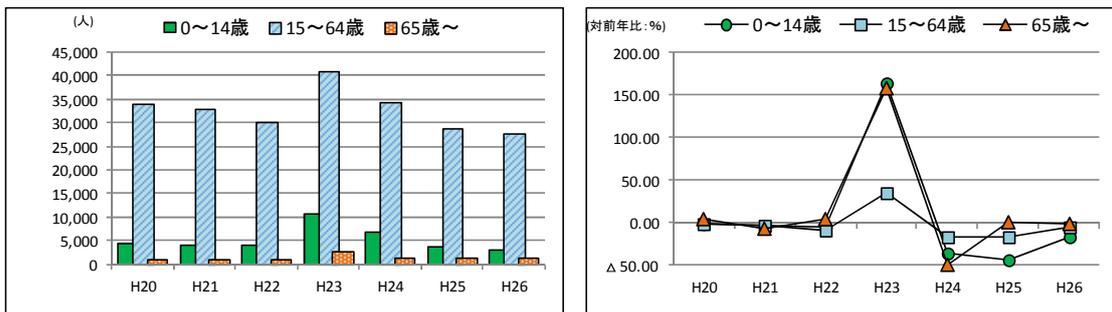
年	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実数(人)	42,922	43,987	43,528	43,487	42,249	41,478	40,848
対前年比(%)	3.04	2.48	△ 1.04	△ 0.09	△ 2.85	△ 1.82	△ 1.52
年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(人)	40,204	38,908	36,187	55,064	42,870	34,471	32,553
対前年比(%)	△ 1.58	△ 3.22	△ 6.99	52.17	△ 22.15	△ 19.59	△ 5.56



※ 各年基準日（10月1日）前の1年間における転出者数（例：H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日）。

図表1—(3)—2 年齢3区分別の転出者数

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
0～14歳	実数(人)	4,350	4,200	3,980	10,499	6,685	3,723	3,128
	対前年比(%)	△ 0.80	△ 3.45	△ 5.24	163.79	△ 36.33	△ 44.31	△ 15.98
15～64歳	実数(人)	33,926	33,130	30,387	41,084	34,404	28,939	27,670
	対前年比(%)	△ 2.09	△ 2.35	△ 8.28	35.20	△ 16.26	△ 15.88	△ 4.39
65歳～	実数(人)	1,127	1,046	1,100	2,849	1,462	1,467	1,450
	対前年比(%)	5.13	△ 7.19	5.16	159.00	△ 48.68	0.34	△ 1.16

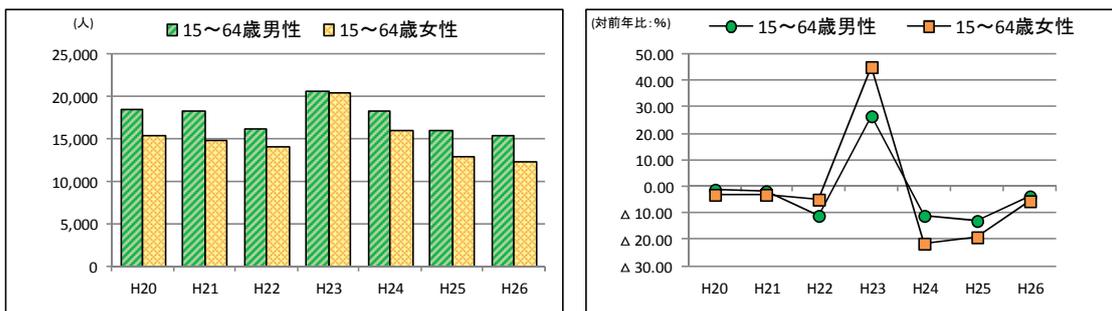


※ 各年基準日（10月1日）前の1年間における転出者数（例：H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日）。

※ 図表3-1の転出者数には「年齢不明」が含まれるため、年齢3区分の計とは一致しない。

図表1—(3)—3 男女別15～64歳の転出者数

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
15～64歳 男性	実数(人)	18,572	18,256	16,271	20,638	18,317	15,936	15,398
	対前年比(%)	△ 1.19	△ 1.70	△ 10.87	26.84	△ 11.25	△ 13.00	△ 3.38
15～64歳 女性	実数(人)	15,354	14,874	14,116	20,446	16,087	13,003	12,272
	対前年比(%)	△ 3.15	△ 3.13	△ 5.10	44.84	△ 21.32	△ 19.17	△ 5.62



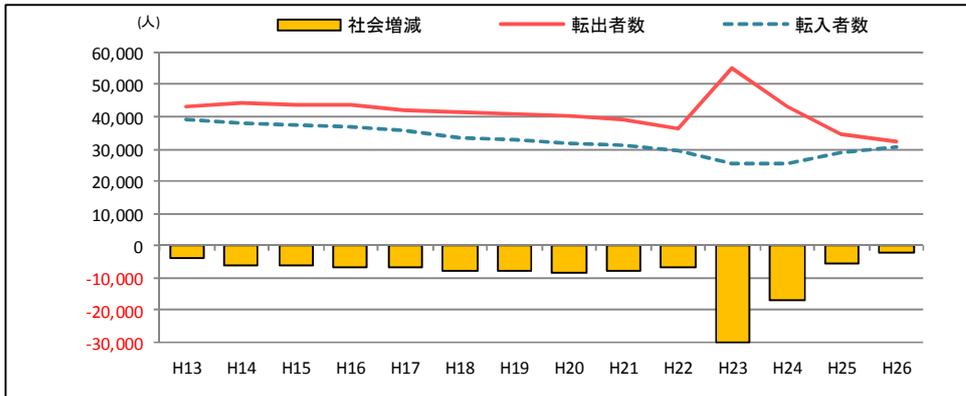
※ 各年基準日（10月1日）前の1年間における転出者数（例：H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日）。

転入者数から転出者数を差し引いた人数（社会増減）は、震災以前から転出超過で推移していた。平成23年は、震災による転入者の減少と転出者の増加で転出超過が大きく拡大した。震災後の社会増減は、県外への避難が落ち着く動きと、避難者帰還や労働者転入が増加する動きとで、転出超過が震災前より小さくなってきている。

0歳～14歳の区分と15歳～64歳男性の区分では、平成26年に僅かながら転入超過に転じた。

図表1-(3)-4 社会増減（転入出差）の推移

転入出差 (人)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	-3,959	-6,123	-6,213	-6,439	-6,384	-8,056	-7,978
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	-8,498	-7,668	-6,875	-29,724	-17,148	-5,338	-1,977



※ 各年基準日（10月1日）前の1年間における転入出差（例：H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日）。

図表1-(3)-5 区分別内訳

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
0～14歳	-538	-444	-286	-7,966	-4,195	-405	232	
15～64歳	男性	-3,767	-3,489	-2,639	-8,523	-5,281	-1,049	648
	女性	-3,842	-3,794	-3,838	-11,734	-7,534	-3,580	-2,755
	計	-7,609	-7,283	-6,477	-20,257	-12,815	-4,629	-2,107
65歳～	-82	-53	-32	-1,608	-364	-407	-311	

【出典】

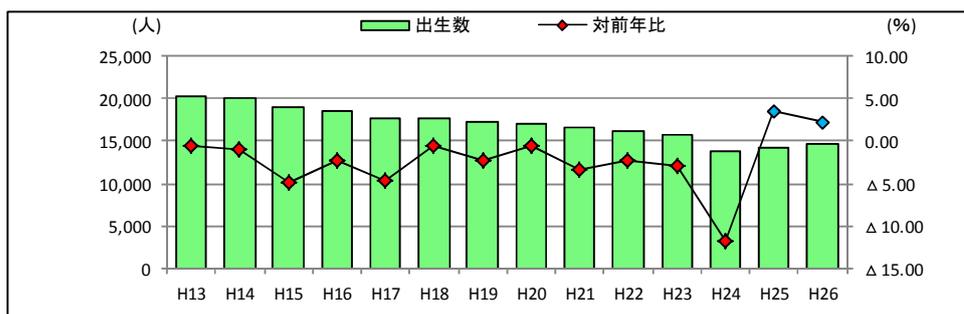
福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」

(4) 出生数

震災以前から減少傾向であったが、平成23年の震災の影響で、翌年24年の出生数は、対前年比△11.79%と減少幅が拡大した。その後は2年連続で増加しているものの、震災以前から続く減少の流れを脱するには至っていない。合計特殊出生率が横ばいの中、出生数が減少傾向にあるのは、出産年齢の女性人口が減少していることによるものとみられる。なお、震災による落ち込みから回復した平成25年の合計特殊出生率は、全国で最大の増加率であった。

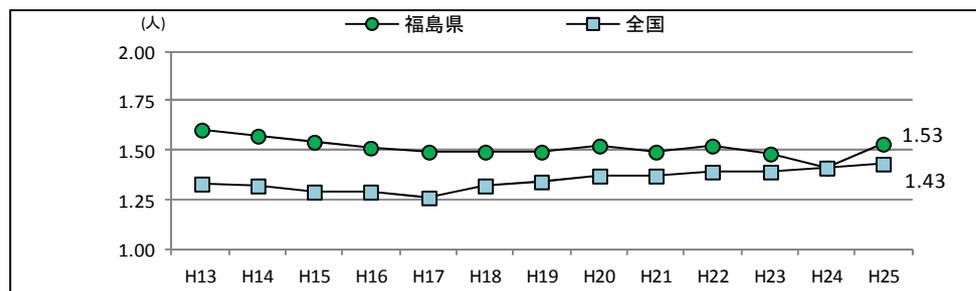
図表1-(4)-1 出生数の推移

年	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実数(人)	20,195	19,977	19,019	18,595	17,713	17,597	17,186
対前年比(%)	△0.48	△1.08	△4.80	△2.23	△4.74	△0.65	△2.34
年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(人)	17,107	16,542	16,150	15,685	13,835	14,317	14,628
対前年比(%)	△0.46	△3.30	△2.37	△2.88	△11.79	3.48	2.17



※ 各年基準日(10月1日)前の1年間における出生数(例: H23 … 平成22年10月1日～平成23年9月30日)。

図表1-(4)-2 合計特殊出生率の推移



※ 各年1月～12月の合計特殊出生率。

【出典】

福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」
厚生労働省「人口動態統計」

2 経済関係

(1) 県内総生産（名目）

アメリカのリーマン・ブラザーズが破綻したことを発端とする世界的な金融危機（以下「金融危機」という。）が発生したことにより、特に製造業や金融業が大きな影響を受け、平成20年度は経済成長率が△5.77%と急落した。その後、平成22年度に製造業が持ち直す動きはあったものの全体としてはマイナス成長が続いた。

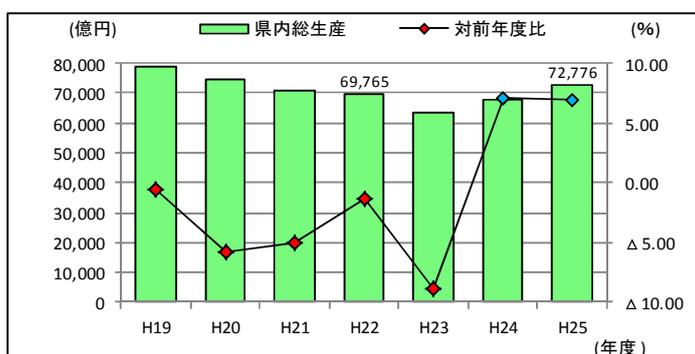
震災直後の平成23年度は、多くの産業で総生産が減少し、経済成長率は過去最大のマイナスとなった。特に、福島第一原子力発電所の事故により発電所が稼働停止した電気業、事故の影響を大きく受けた水産業及び農林業、製造業で大きく落ち込んだ。その一方で、災害復旧需要等により建設業や鉱業では大幅増となるなど、産業ごとの動向にばらつきが見られた。

平成24年度の県内総生産は、建設業と鉱業が引き続き好調に推移しているほか、生産活動が持ち直してきている製造業、火力発電所の復旧が進んで運転を再開した電気・ガス・水道業で大きく伸び、経済成長率が6年ぶりにプラスとなった。

平成25年度は、食料品などの製造品出荷額等が増加した製造業、復興事業により依然好調な建設業、火力発電所が本格稼働した電気・ガス・水道業が大きく伸びたことにより、前年度に引き続き高い経済成長率となった。

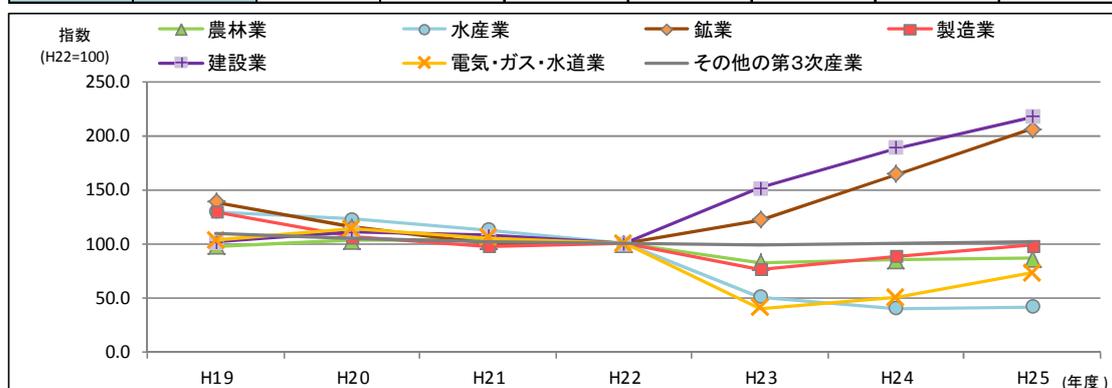
図表2－(1)－1 県内総生産（名目）の推移

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(億円)	78,965	74,407	70,709	69,765	63,574	68,070	72,776
対前年比(%)		△ 0.55	△ 5.77	△ 4.97	△ 1.33	△ 8.87	7.07
指数(H22=100)	113.2	106.7	101.4	100.0	91.1	97.6	104.3



図表 2-(1)-2 県内総生産（名目）の推移

年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
農林業	実数(億円)	1,279	1,341	1,339	1,301	1,078	1,112	1,131
	対前年度比(%)	△ 1.36	4.92	△ 0.17	△ 2.85	△ 17.15	3.12	1.73
	指数(H22=100)	98.3	103.1	102.9	100.0	82.9	85.4	86.9
水産業	実数(億円)	111	106	97	86	44	35	37
	対前年度比(%)	9.42	△ 5.07	△ 8.18	△ 11.31	△ 48.82	△ 20.08	3.74
	指数(H22=100)	129.4	122.8	112.8	100.0	51.2	40.9	42.4
鉱業	実数(億円)	49	41	36	36	43	58	73
	対前年度比(%)	△ 27.69	△ 16.91	△ 12.71	△ 0.73	22.03	34.43	25.64
	指数(H22=100)	138.9	115.4	100.7	100.0	122.0	164.0	206.1
製造業	実数(億円)	21,379	17,578	16,092	16,486	12,711	14,615	16,211
	対前年度比(%)	0.37	△ 17.78	△ 8.45	2.45	△ 22.90	14.98	10.92
	指数(H22=100)	129.7	106.6	97.6	100.0	77.1	88.7	98.3
建設業	実数(億円)	3,559	3,860	3,761	3,489	5,284	6,579	7,581
	対前年度比(%)	△ 19.12	8.45	△ 2.55	△ 7.25	51.47	24.50	15.22
	指数(H22=100)	102.0	110.6	107.8	100.0	151.5	188.6	217.3
電気・ガス ・水道業	実数(億円)	6,454	7,116	6,564	6,243	2,515	3,132	4,542
	対前年度比(%)	14.47	10.25	△ 7.76	△ 4.89	△ 59.70	24.49	45.05
	指数(H22=100)	103.4	114.0	105.1	100.0	40.3	50.2	72.8
その他の 第3次産業	実数(億円)	45,816	44,020	42,527	41,810	41,508	42,087	42,600
	対前年度比(%)	△ 0.85	△ 3.92	△ 3.39	△ 1.69	△ 0.72	1.39	1.22
	指数(H22=100)	109.6	105.3	101.7	100.0	99.3	100.7	101.9



【出典】

福島県統計課「福島県県民経済計算」

「福島県県民経済計算早期推計」（平成25年度）

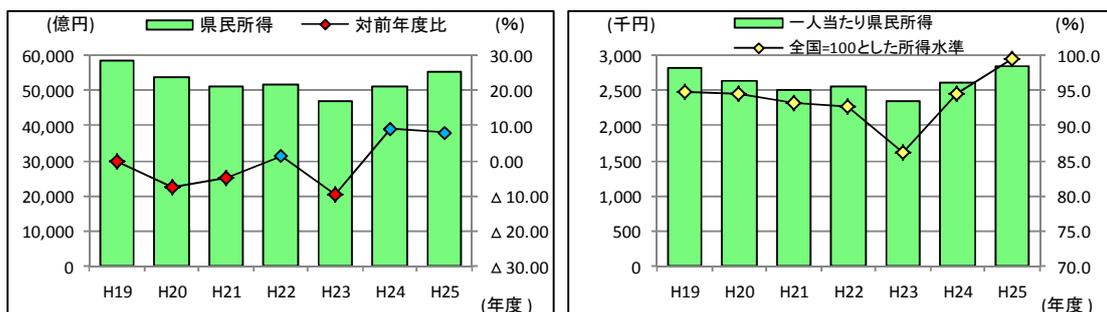
(2) 県民所得

金融危機の影響で県内総生産が減少したことに伴い、県民所得も平成20年度以降の2年間で大きく減少した。さらに平成23年度は震災の影響により、対前年比△9.5%と過去10年で最も大きい減少率となった。特に企業所得は、県内総生産の増減に伴う変動が激しく、対前年度比△25.84%と大幅に落ち込んだ。

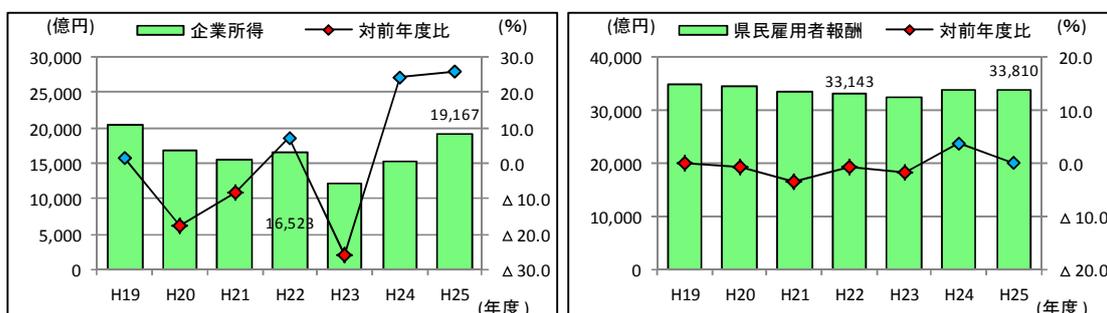
平成24年度以降は、県内総生産が持ち直したことにより、企業所得が2年連続で対前年度比25%前後の増と大きく伸び、また県民雇用者報酬も堅調に推移するなど、県民所得が増加し、平成25年度には震災前の水準を上回った。また、一人当たり県民所得についても、2年連続で高い伸びを示し、全国を100とした場合の所得水準が平成25年度は99.6となり、平成11年度以来の高水準となった。

図表2-2-1 県民所得の推移

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(億円)	58,291	53,846	51,136	51,829	46,903	51,118	55,136
対前年度比(%)	△0.41	△7.63	△5.03	1.36	△9.50	8.99	7.86
指数(H22=100)	112.5	103.9	98.7	100.0	90.5	98.6	106.4



図表2-2-2 企業所得、県民雇用者報酬



【出典】

福島県統計課「福島県県民経済計算」

「福島県県民経済計算早期推計」(平成25年度)

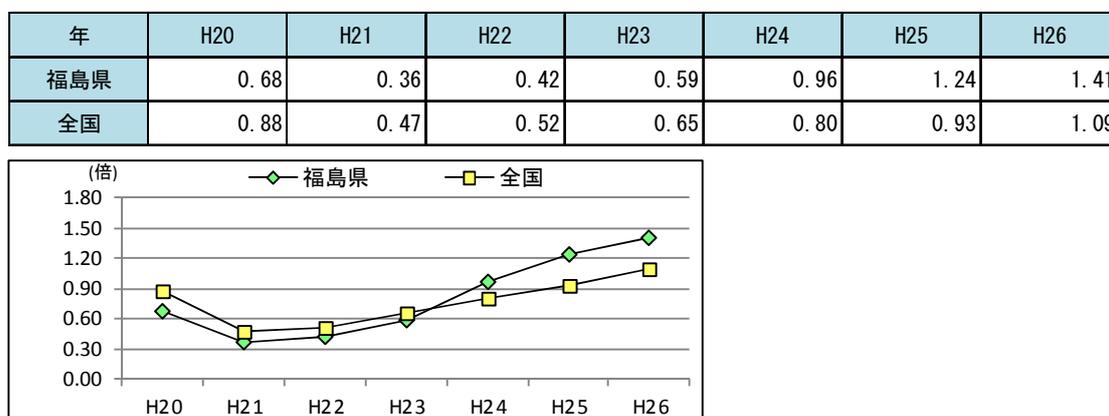
3 労働関係

(1) 有効求人倍率

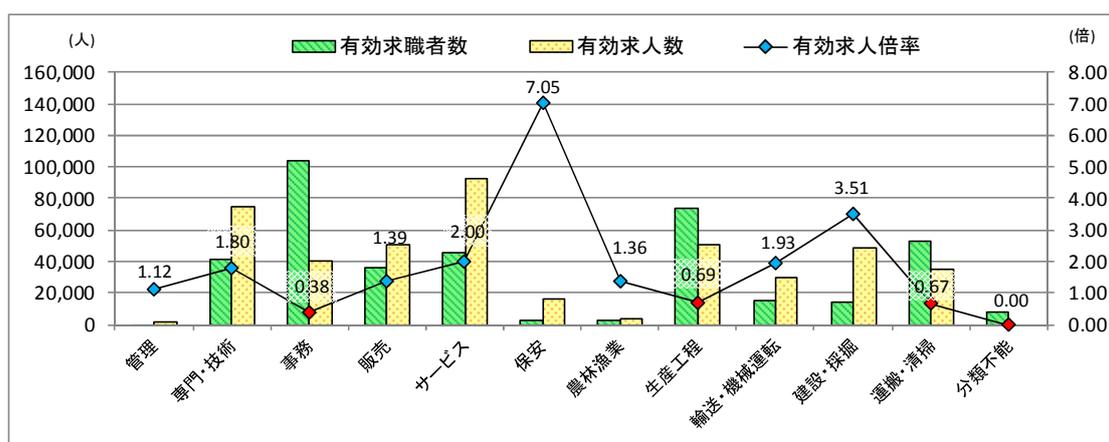
金融危機により企業収益が悪化したことや製造業の生産調整に伴い従業員削減が相次いだことなどから平成21年に急落した。震災後は、求職者数の減少傾向と求人数の増加により、多くの業種で有効求人倍率が上昇し、全国を上回る水準で推移した。

平成26年平均の有効求人倍率を職業別に見ると、復興関連事業の影響を強く受けて大きく伸びた保安業、建設・採掘業が突出している一方で、事務、生産工程、運搬・清掃業の倍率が1倍を大きく割り込むなど職業間のミスマッチがみられ、業種によっては深刻な人手不足も生じている。

図表3-1-1 有効求人倍率の推移



図表3-1-2 職業別（平成26年平均）



【出典】

福島労働局「雇用失業情勢・職業紹介に関する統計情報」
「公共職業安定所業務取扱月報」

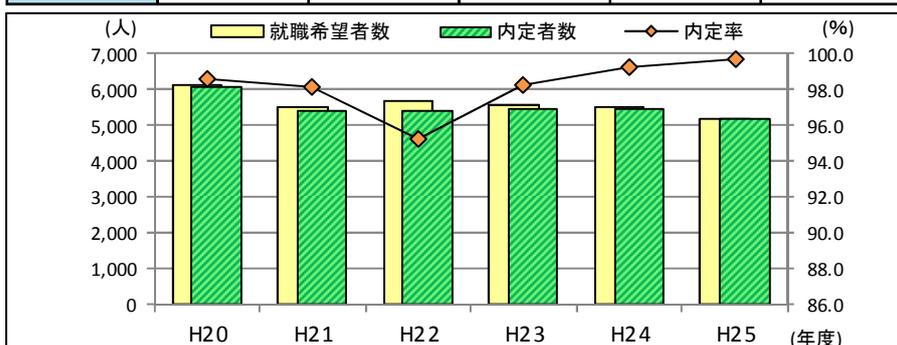
(2) 新規高卒者の就職内定率

震災以前は98%を超える高水準で推移しており、平成22年度も2月末までは前年を上回って推移していたが、震災が発生した3月以降は伸び悩んだことから、最終的には対前年度比△2.9ポイントと落ち込んだ。震災後は、復興特需や新政権の経済政策等で景気が上向いたことから増加が続き、現在は震災前を超える高水準となっている。

また、震災後の各年度9月以降の内定率を見ると、各月末時点の内定率が毎年度上昇しており、就職内定を早期に決める傾向が強くなっていることが窺える。

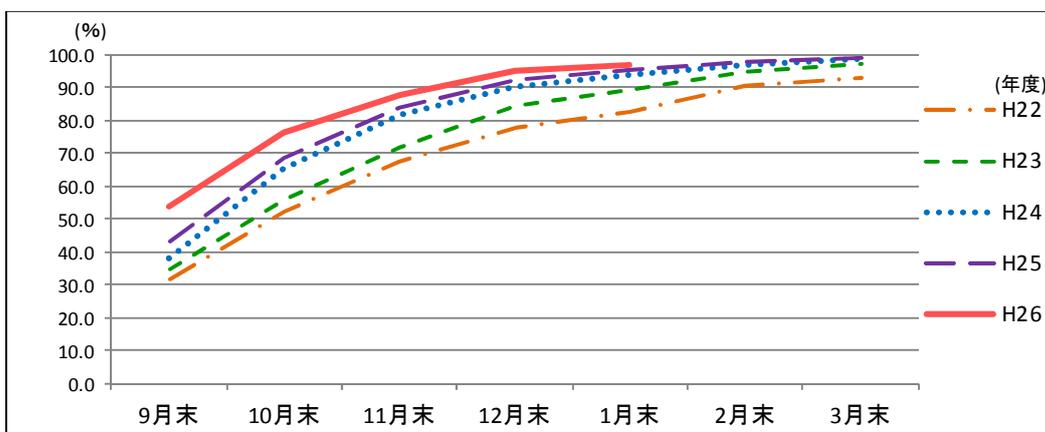
図表3-(2)-1 新規高卒者の就職内定率

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
就職希望者数(人)	6,144	5,506	5,681	5,543	5,491	5,185
内定者数(人)	6,058	5,400	5,408	5,446	5,452	5,171
内定率(%)	98.6	98.1	95.2	98.3	99.3	99.7



※ 各年度末卒業生の卒業後6月末時点における就職内定状況

図表3-(2)-2 9月以降の各月末時点の内定率



【出典】

福島県雇用労政課 業務資料

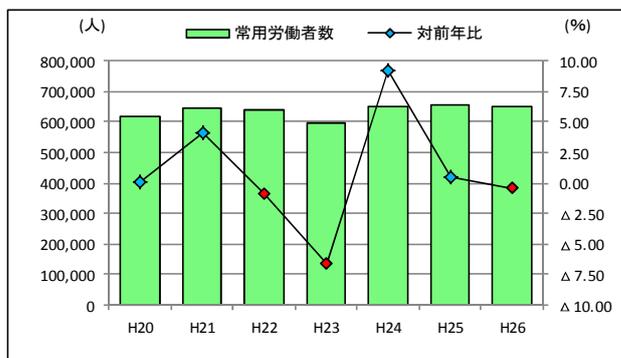
(3) 常用労働者数

平成23年は震災による避難の影響で対前年比△6.59%と大きく減少したが、翌年以降は復興関連事業の求人増などから高水準で推移している。

男女別の状況を見ると、震災による減少は女性のほうが大きくなっており、震災前水準まで回復するのもやや遅れた。これは、パートタイム比率の男女差が要因の1つとみられる。男性は、建設業、運輸業及び除染作業員など復興に関連する産業で増加したことから、平成24年には震災前水準を上回るまで大きく回復している。

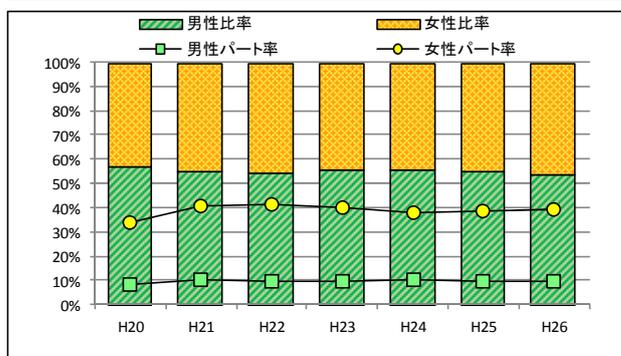
図表3-3-1 常用労働者数の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(人)	620,137	645,879	640,221	598,006	652,725	655,479	652,883
対前年比(%)	0.05	4.15	△0.88	△6.59	9.15	0.42	△0.40
パートタイム比率(%)	19.3	24.0	24.0	23.1	22.4	22.9	23.3



図表3-3-2 男女別の常用労働者数及びパートタイム比率

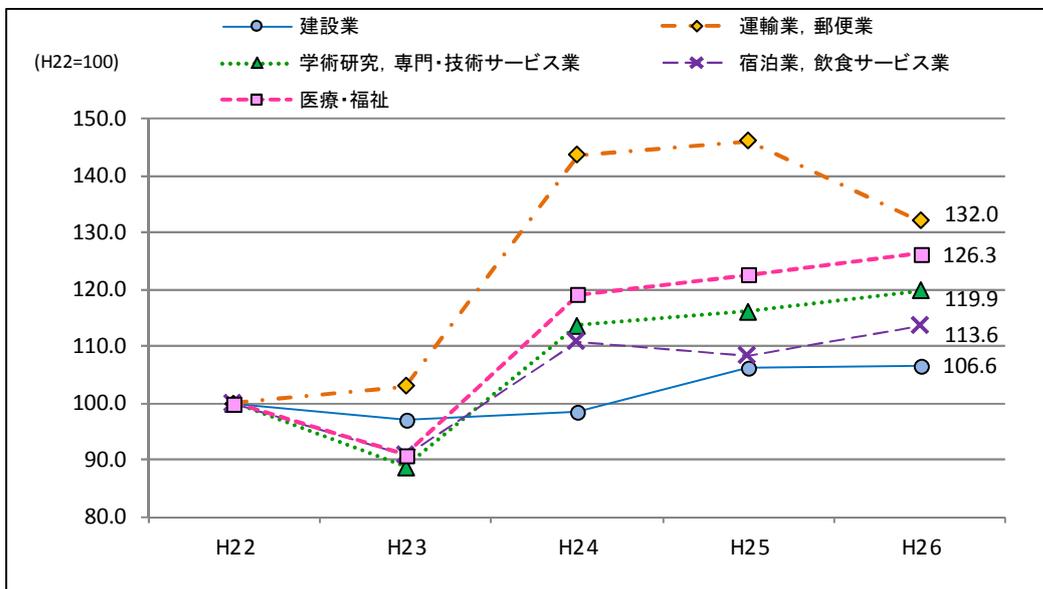
年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
男性	実数(人)	354,246	356,321	347,681	332,864	364,719	361,867	348,973
	パートタイム比率(%)	8.4	10.2	9.6	9.6	10.4	9.9	9.3
女性	実数(人)	265,891	289,559	292,539	265,141	288,006	293,614	303,911
	パートタイム比率(%)	33.8	40.9	41.2	40.0	37.6	38.9	39.4



震災後の常用労働者数の推移を産業別に見ると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」などで増加傾向となっている。製造業は、全体では顕著な傾向は見られないが、内訳では「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」などで労働者が増加している。一方、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では減少傾向となっている。

パートタイム比率を見ると、「運輸業、郵便業」、「サービス業」で震災後大きく上昇しており、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」などで減少している。

図表3-3-3 震災後に労働者数が増加傾向にある産業（指数：H22=100）



なお、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」は、労働者数が増加傾向にある一方で、有効求人倍率も高く、さらなる労働者の増加が必要とされている。特に、医師・薬剤師等の有効求人倍率は、震災以降10倍～30倍前後の非常に高い水準で推移しており、深刻な人手不足の状況にある。

図表3-3-4 産業別の常用労働者数及びパートタイム比率

		H22	H23	H24	H25	H26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(人)	×	×	35	410	231
	(%)	×	×	4.7	0.4	6.0
建設業	(人)	48,734	47,303	48,044	51,759	51,974
	(%)	3.2	3.0	2.9	4.1	4.5
製造業	(人)	161,518	148,384	153,636	153,125	150,264
	(%)	10.2	11.9	11.3	13.2	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(人)	7,747	3,666	8,445	7,948	8,930
	(%)	1.5	3.5	5.3	4.4	4.7
情報通信業	(人)	6,437	4,941	6,323	6,370	6,090
	(%)	12.5	16.8	10.4	10.7	7.5
運輸業, 郵便業	(人)	34,391	35,424	49,419	50,240	45,401
	(%)	8.6	6.8	15.9	15.0	16.9
卸売業, 小売業	(人)	118,537	111,431	110,818	108,887	110,724
	(%)	53.7	46.8	35.6	37.7	40.2
金融業, 保険業	(人)	17,664	16,885	15,468	15,004	14,952
	(%)	6.1	11.7	9.1	4.3	2.9
不動産業, 物品賃貸業	(人)	4,936	4,416	3,893	4,116	3,749
	(%)	19.0	28.2	16.8	32.5	15.1
学術研究, 専門・技術サービス業	(人)	10,922	9,695	12,422	12,684	13,091
	(%)	10.4	10.2	8.8	7.9	11.1
宿泊業, 飲食サービス業	(人)	39,243	35,621	43,459	42,545	44,574
	(%)	74.4	71.2	74.0	71.6	71.3
生活関連サービス業, 娯楽業	(人)	24,201	21,573	17,971	17,906	17,458
	(%)	28.9	26.3	48.3	40.3	25.4
教育, 学習支援業	(人)	37,344	36,715	36,365	38,095	37,776
	(%)	23.7	19.1	12.6	15.0	15.1
医療, 福祉	(人)	73,516	66,763	87,564	90,182	92,852
	(%)	15.9	16.7	10.8	13.6	14.0
複合サービス事業	(人)	6,904	4,897	5,389	5,286	5,390
	(%)	3.7	11.9	10.7	6.4	9.9
サービス業	(人)	48,094	50,262	53,475	50,924	49,427
	(%)	17.0	18.7	38.5	37.6	37.1

【出典】

福島県統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」

4 消費・投資関係

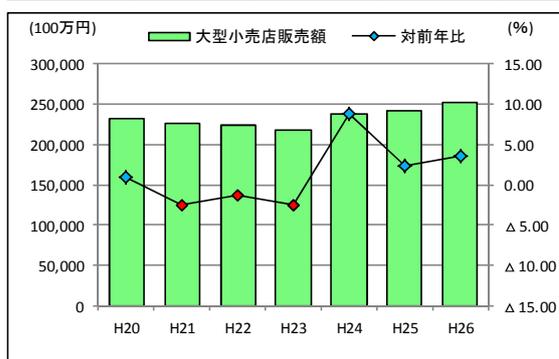
(1) 大型小売店販売額

平成20年の金融危機以降、雇用・労働環境が悪化したことにより、消費者の節約志向、低価格志向が高まったことから低調となり、特に衣料品や身の回り品で顕著な減少が見られた。震災のあった平成23年はすべての商品で減少し、3年連続のマイナスとなった。

震災後の平成24年は、生活再建需要ですべての商品が増加に転じ、特に身の回り品が好調だったことから、対前年比8.74%と大きく回復し、震災前を超える水準となった。その後も、食料品や家具・家電・家庭用品が好調に推移し、3年連続で増加している。

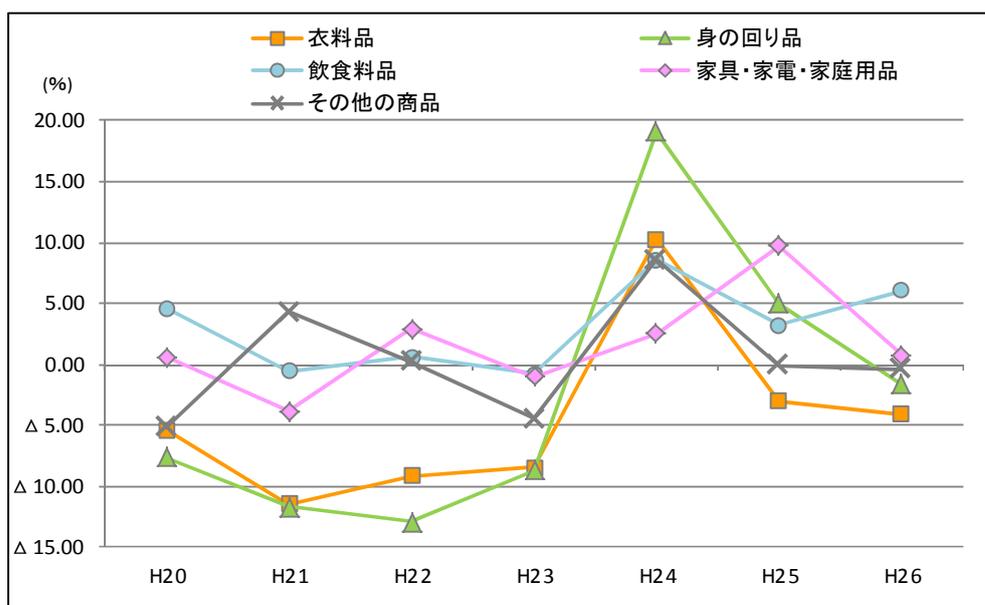
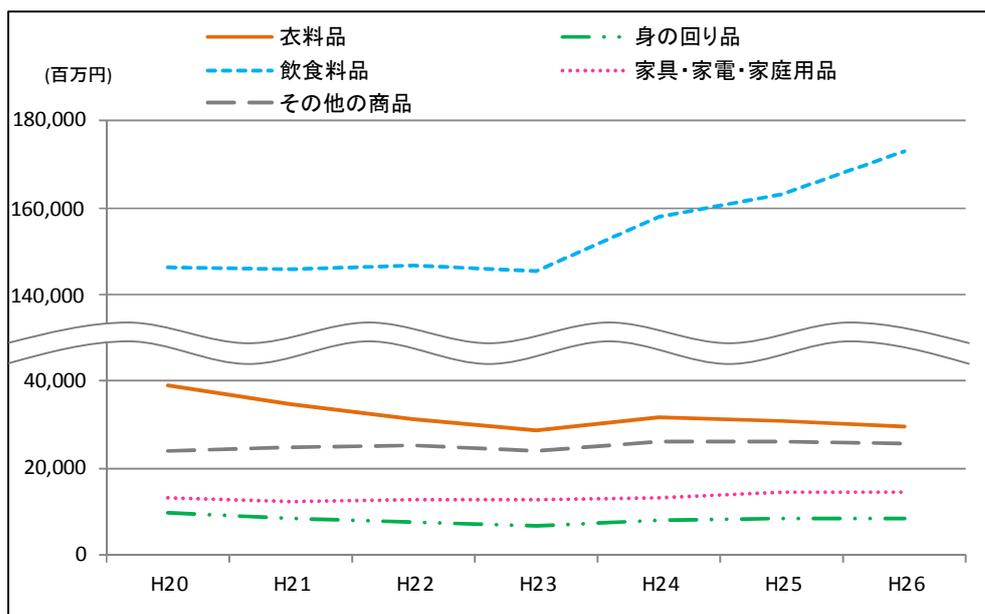
図表4-(1)-1 大型小売店販売額の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(100万円)	232,396	226,470	223,494	217,826	236,871	242,588	251,115
対前年比(%)	0.95	△ 2.55	△ 1.31	△ 2.54	8.74	2.41	3.51
指数(H22=100)	104.0	101.3	100.0	97.5	106.0	108.5	112.4



図表4-(1)-2 商品別販売額

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
衣料品	実数(100万円)	39,027	34,550	31,378	28,716	31,665	30,708	29,455
	対前年比(%)	△ 5.37	△ 11.47	△ 9.18	△ 8.48	10.27	△ 3.02	△ 4.08
身の回り品	実数(100万円)	9,526	8,414	7,329	6,691	7,969	8,366	8,232
	対前年比(%)	△ 7.65	△ 11.67	△ 12.90	△ 8.70	19.10	4.97	△ 1.60
飲食品	実数(100万円)	146,452	145,630	146,531	145,437	157,875	162,906	172,820
	対前年比(%)	4.62	△ 0.56	0.62	△ 0.75	8.55	3.19	6.09
家具・家電 ・家庭用品	実数(100万円)	12,946	12,445	12,802	12,668	12,987	14,248	14,350
	対前年比(%)	0.59	△ 3.87	2.87	△ 1.05	2.52	9.71	0.72
その他の 商品	実数(100万円)	23,932	24,958	25,012	23,895	25,944	25,917	25,822
	対前年比(%)	△ 5.17	4.29	0.22	△ 4.46	8.57	△ 0.10	△ 0.37



【出典】

東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」
 経済産業省「商業販売統計年報」

(2) 乗用車新規登録台数

平成20年から21年にかけては、金融危機による消費マインドの冷え込みから、対前年比△8.62%と落ち込んだが、中型車は平成21年4月に導入されたエコカー減税・補助金制度の効果により顕著な伸びを見せた。

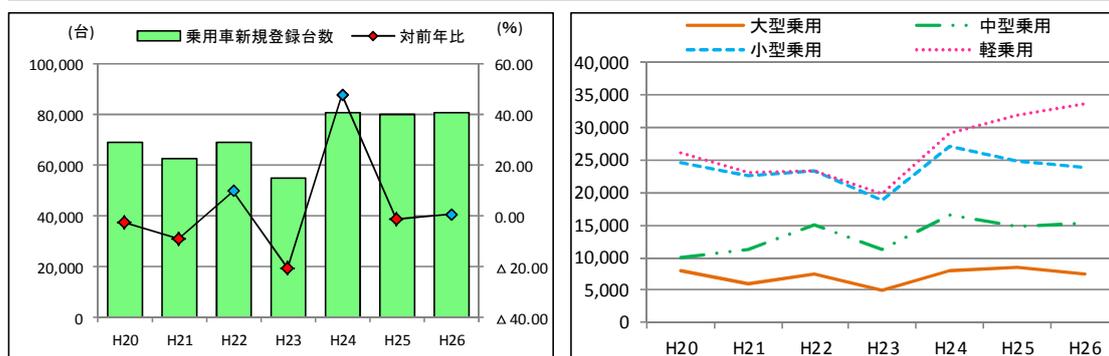
平成22年は、中型車の好調が続いたほか、制度対象車が拡充された大型車も大幅に増加した。また、小型車及び軽自動車も小幅ながらプラスに転じ、全車種で増加した。

平成23年は、震災の影響による供給不足と、平成22年9月に終了したエコカー補助金制度の反動減により全車種で大幅に減少し、対前年比△20.79%となった。

震災以降は、平成24年に再導入されたエコカー補助金制度の効果等により、全車種で震災前を超える水準まで大きく増加し、その後も高い購買意欲に支えられて好調に推移した。特に、軽自動車の伸びが目立っている。

図表4-(2)-1 乗用車新規登録台数の推移

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
大型乗用	実数(台)	7,964	5,965	7,449	4,965	8,084	8,438	7,462
	対前年比(%)	△ 11.23	△ 25.10	24.88	△ 33.35	62.82	4.38	△ 11.57
中型乗用	実数(台)	10,080	11,184	14,925	11,214	16,508	14,846	15,255
	対前年比(%)	△ 14.71	10.95	33.45	△ 24.86	47.21	△ 10.07	2.75
小型乗用	実数(台)	24,722	22,688	23,413	18,755	27,027	24,785	23,967
	対前年比(%)	6.62	△ 8.23	3.20	△ 19.89	44.11	△ 8.30	△ 3.30
軽乗用	実数(台)	26,032	23,030	23,313	19,802	29,199	31,801	33,645
	対前年比(%)	△ 1.56	△ 11.53	1.23	△ 15.06	47.45	8.91	5.80
計	実数(台)	68,798	62,867	69,100	54,736	80,818	79,870	80,329
	対前年比(%)	△ 2.30	△ 8.62	9.91	△ 20.79	47.65	△ 1.17	0.57



【出典】

(一社) 日本自動車販売協会連合会「統計データ」

(一社) 日本自動車販売協会連合会福島県支部 業務資料

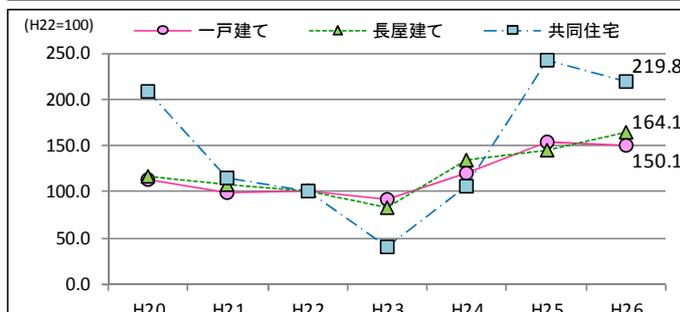
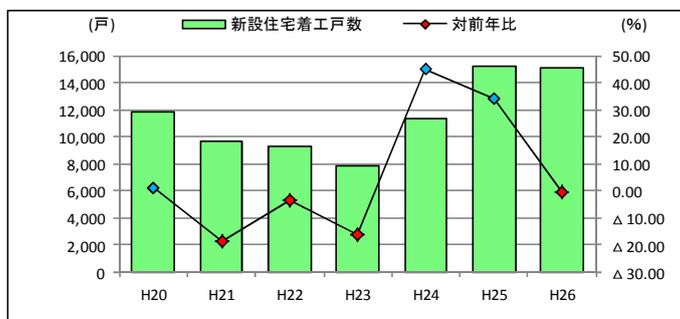
(3) 新設住宅着工戸数

平成21年は、金融危機による景気低迷や雇用・労働環境の悪化で住宅取得の意欲が冷え込んだことにより対前年比△18.53%、さらに平成23年には震災の影響により同△16.23%と、二度にわたって大きく落ち込み、厳しい状況が続いていた。

その後は、被災住宅の再建が進んだことや復興公営住宅の着工増などから大きく伸び、平成25年以降は金融危機以前の水準を上回って推移した。建て方別では、共同住宅の伸びが目立っており、震災による建物被害や原発事故による避難等で県内の住宅需要が急激に増加したことが窺える。

図表4-(3)-1 新設住宅着工戸数の推移

年		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一戸建て	実数(戸)	6,861	5,992	6,022	5,579	7,242	9,255	9,037
	指数(H22=100)	113.9	99.5	100.0	92.6	120.3	153.7	150.1
長屋建て	実数(戸)	2,443	2,269	2,100	1,743	2,827	3,029	3,447
	指数(H22=101)	116.3	108.0	100.0	83.0	134.6	144.2	164.1
共同住宅	実数(戸)	2,549	1,396	1,220	504	1,284	2,949	2,681
	指数(H22=102)	208.9	114.4	100.0	41.3	105.2	241.7	219.8
計	実数(戸)	11,853	9,657	9,342	7,826	11,353	15,233	15,165
	対前年比(%)	1.13	△18.53	△3.26	△16.23	45.07	34.18	△0.45
	指数(H22=100)	122.7	100.0	96.7	81.0	117.6	157.7	157.0



【出典】

国土交通省「住宅着工統計」

(4) 工場立地件数（工場設置届出件数）

金融危機による景気低迷の影響で製造業の減産があったことなどから、設備投資に対する慎重な動きが広がり、平成21年は前年比△69.33%の大幅な落ち込みとなった。平成22年から23年にかけては持ち直しの動きが見られたものの、もとの水準まで回復するには至らず低調に推移した。

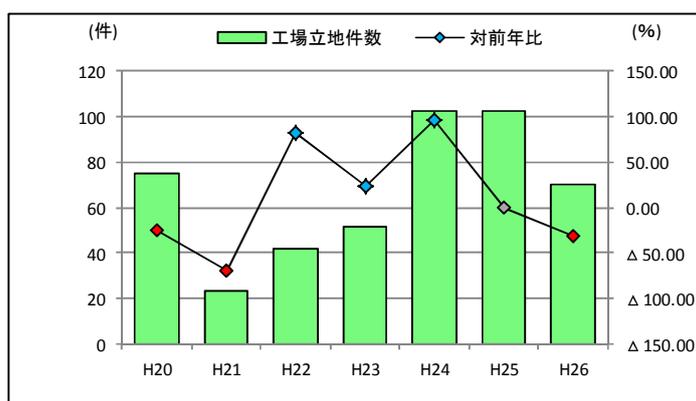
平成24は、震災をうけて創設された「ふくしま産業復興企業立地補助金」制度（以下、「補助金制度」という。）の効果により、対前年比96.15%とほぼ倍増し、翌年25年も同水準を維持した。平成26年は、補助金制度の指定を受けた者の多くが平成25年までに届出を済ませていたことなどから減少した。

なお、立地件数のうち補助金制度を利用した件数は、平成24年は立地件数102件中利活用件数65件、平成25年は同102件中84件、平成26年は同70件中52件となっている。

件数を業種別に見ると、平成24年以降は「金属製品」と「生産用機械」で特に大きく増加しているほか、「はん用機械」、「業務用機械」、「輸送用機械」など加工組立型の業種で件数が伸びている傾向が見られる。そのほかには「食料品」、「プラスチック」、「化学製品」などが増加した。

図表4-(4)-1 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(件)	75	23	42	52	102	102	70
対前年比(%)	△ 25.00	△ 69.33	82.61	23.81	96.15	0.00	△ 31.37
指数(H22=100)	178.6	54.8	100.0	123.8	242.9	242.9	166.7



図表 4-(4)-2 業種別件数

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
食料品	0	4	3	5	10	3
飲料	0	0	1	0	1	0
繊維工業	0	1	1	1	2	2
木材・木製品	2	0	5	4	3	1
家具・装備品	0	0	0	3	1	1
パルプ・紙	2	1	2	2	3	1
印刷	0	0	0	1	0	2
化学	2	10	1	1	4	10
石油・石炭	0	0	0	1	2	0
プラスチック	2	1	3	4	6	1
ゴム	2	1	1	4	0	2
皮革	0	1	1	1	1	0
窯業・土石	4	2	2	2	6	2
鉄鋼	2	0	0	4	2	1
非鉄金属	0	0	4	1	1	1
金属製品	1	2	4	16	14	9
はん用機械	0	1	4	7	5	2
生産用機械	1	4	1	17	14	8
業務用機械	1	3	4	5	8	7
電子部品・デバイス	1	3	4	4	1	1
電気機械	1	3	4	4	9	5
情報通信機械	0	2	1	4	1	2
輸送用機械	1	2	4	8	7	7
その他	1	1	2	3	1	2
合計	23	42	52	102	102	70

【出典】

福島県企業立地課「工場立地状況」

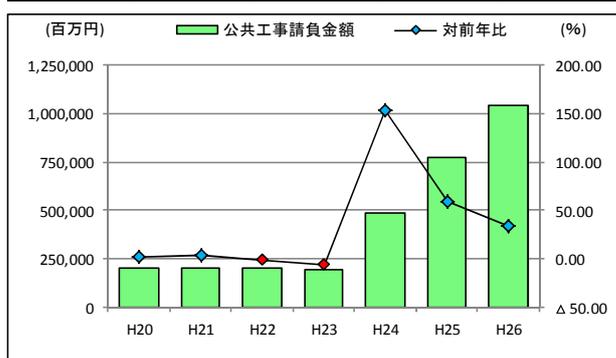
(5) 公共工事請負金額

震災の被害により県内各地で施設や道路等の復旧工事の発注が増えたほか、津波被害を受けた港湾設備等の復旧工事、除染関連工事、復興公営住宅建設工事等、多くの需要が発生したことで、平成24年以降は公共工事が毎年大幅に増加し、平成26年には、震災前の5倍を超える水準となった。

工事件数は、平成24年が8,057件と最も多く、その後は2年連続で減少しているが、大規模工事が増加していることから、1件あたりの工事請負金額は震災後3年連続で増加し、平成26年には震災前の5倍を超えた。

図表4-(5)-1 公共工事請負金額の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(100万円)	197,827	203,719	202,335	190,885	484,973	774,804	1,041,421
対前年比(%)	2.36	2.98	△0.68	△5.66	154.07	59.76	34.41
指数(H22=100)	97.8	100.7	100.0	94.3	239.7	382.9	514.7



図表4-(5)-2 件数及び1件あたりの請負金額

年	H22	H23	H24	H25	H26
件数(件)	6,364	6,614	8,057	7,557	7,050
1件あたり金額(100万円)	31.79	28.86	60.19	102.53	147.72



図表4-(5)-3は、平成23年以降の各月について、請負金額の大きい主な公共工事（除染関連工事を除く）を上位3件程度を抽出し、年ごとに合計したものである。

災害復旧関連工事は、震災後4年が経過する現在も続いているが、上下水道など生活に直結する設備や高速道路及び主要国道の補修工事並びに港湾設備の応急工事など流通経路の復旧は早い時期に行われている。平成25年からは復興公営住宅建設が増え、工事額増加の一因となった。平成26年は、震災や原発事故に関連した新たな技術・研究拠点施設の建設が進められ、県施設では環境創造センターや原子力災害対策センターが着工した。

図表4-(5)-3 震災後の主な公共工事の請負金額（単位：億円）

		H23	H24	H25	H26
道路・橋梁・トンネル等（復旧含む）		66	91	52	32
災害復旧 関連工事	港湾設備・防波堤等	54	108	52	57
	水道設備等	38	5		
	公共施設等・その他	63	40	88	168
復興公営住宅建設				93	127
新技術・研究関連施設建設					459
公共施設建設		29	14	67	416
その他		25	17	56	129

【出典】

東日本建設業保証株式会社「福島県内の公共工事の動向」

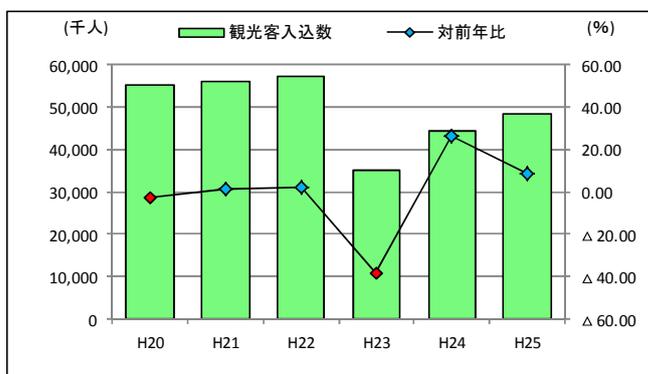
5 観光・産業関係

(1) 観光客入込数

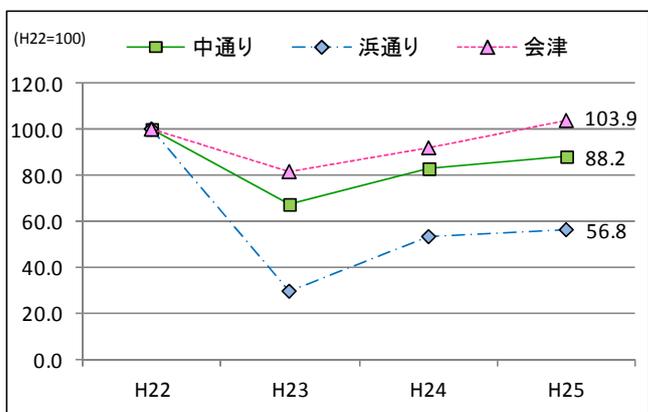
平成23年は震災及び原子力発電所事故による風評の影響により、対前年比△38.4%と非常に大きな落ち込みとなった。警戒区域等に指定された浜通り地方の落ち込みは大きく、また、会津地方や中通り地方でも2割から3割り前後の落ち込みとなっており、事故の影響が県全域に及んでいることが窺える。平成24年は、観光施設等の復旧や避難所として利用されていた宿泊施設が通常営業に戻り始めたことから、すべての方部で増加した。平成25年も、NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映を好機として積極的に観光誘客に取り組み、引き続きすべての方部で増加した。特に、ドラマの舞台となった会津地方の伸びが大きかった。

図表5-(1)-1 観光客入込数の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(千人)	55,331	56,225	57,179	35,211	44,459	48,315
対前年比(%)	△2.83	1.62	1.70	△38.42	26.26	8.67
指数(H22=100)	96.8	98.3	100.0	61.6	77.8	84.5



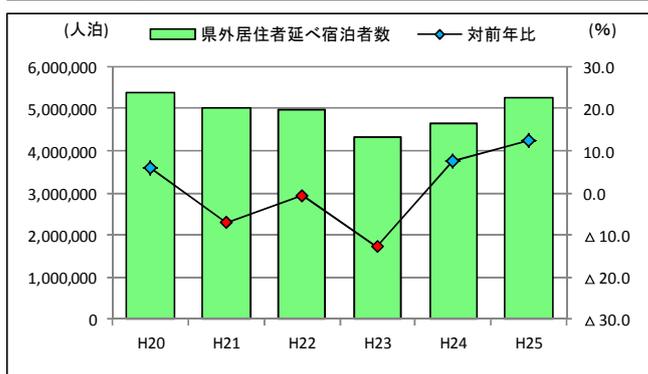
図表5-(1)-2 震災後の3方部別観光入込客数の動き (H22=100とした指数)



※ 参考

図表 5-(1)-3 県外居住者の宿泊旅行延べ人数

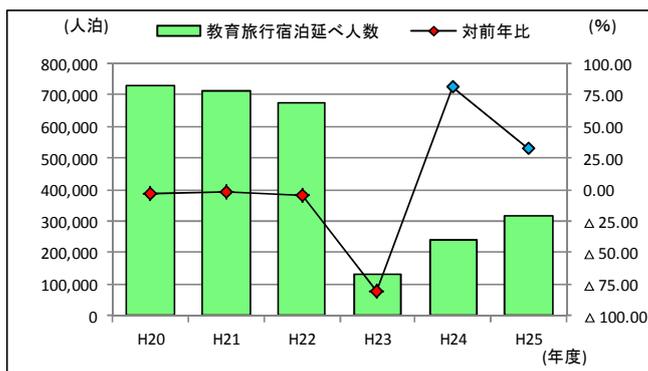
年	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(人泊)	5,380,710	5,006,250	4,971,520	4,340,280	4,660,840	5,242,270
対前年比(%)	5.8	△ 7.0	△ 0.7	△ 12.7	7.4	12.5
指数(H22=100)	108.2	100.7	100.0	87.3	93.8	105.4



※ 従業者数10人以上の県内宿泊施設を利用した県外居住者

図表 5-(1)-4 教育旅行宿泊延べ人数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(人泊)	727,275	709,932	673,912	132,445	240,148	318,618
対前年比(%)	△ 2.71	△ 2.38	△ 5.07	△ 80.35	81.32	32.68
指数(H22=100)	107.9	105.3	100.0	19.7	35.6	47.3



【出典】

福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」、「福島県教育旅行入込調査」
観光庁「宿泊旅行統計調査」

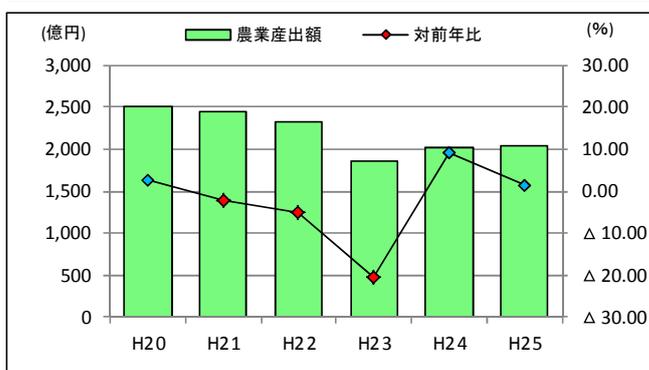
(2) 農業産出額

震災による農地の直接的な被害に加え原子力発電所事故による放射線被害及び風評被害の影響により、平成23年は農業全体で対前年比△20.56%と甚大な被害を受けた。その後は、首都圏のアンテナショップやさまざまな情報発信媒体及び各種イベント等の機会を活用して精力的に県産品の魅力や安全性のPRに取り組んできたことなどから、震災前の水準には至らないものの、着実に回復の兆しを見せている。

品目ごとに見ると、平成23年に減少した品目の多くがその後増加傾向にあるが、「いも類」など一部の品目を除き、震災前水準には届いていない状況にある。「米」は、食に対する先行きの不安などから単価が上昇したことで平成24年は大きく回復したが、25年は全国的に作柄に恵まれて単価が落ち込んだため再び減少に転じた。「野菜」及び「果実」は、震災後2年連続で増加しているものの、震災による落ち込みの5割程度の回復に留まっている。本県の特産品である「もも」、「きゅうり」、「トマト」は震災前の水準を取り戻している。「肉用牛」など畜産業の品目は、単年サイクルでないことなどから回復に遅れが見られた。

図表5-(2)-1 農業産出額の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(億円)	2,505	2,450	2,330	1,851	2,021	2,049
対前年比(%)	2.62	△2.20	△4.90	△20.56	9.18	1.39
指数(H22=100)	107.5	105.2	100.0	79.4	86.7	87.9



図表 5-(2)-2 品目別産出額（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
米	987	948	791	750	867	754
雑穀	4	4	7	6	5	3
豆類	9	8	6	4	3	4
いも類	21	26	23	19	19	26
野菜	536	546	551	389	436	469
(再掲) きゅうり	112	115	113	96	104	123
(再掲) トマト	79	80	80	54	79	77
(再掲) さやいんげん	25	27	31	19	21	23
果実	275	272	292	197	212	245
(再掲) もも	93	94	101	55	80	102
(再掲) りんご	80	74	70	66	48	52
(再掲) 日本なし	55	58	74	46	44	45
花き	65	65	61	51	63	77
工芸農作物	50	46	36	2	16	15
その他耕種作物	17	16	15	16	13	12
肉用牛	143	137	155	110	83	108
乳用牛	102	108	110	84	95	90
豚	114	100	101	84	82	96
鶏	173	164	172	137	126	146
その他畜産物	4	3	3	3	2	2
加工農産物	6	7	7	1	1	3
合計	2,505	2,450	2,330	1,851	2,021	2,049

【出典】

農林水産省「生産農業所得統計」

(3) 製造品出荷額

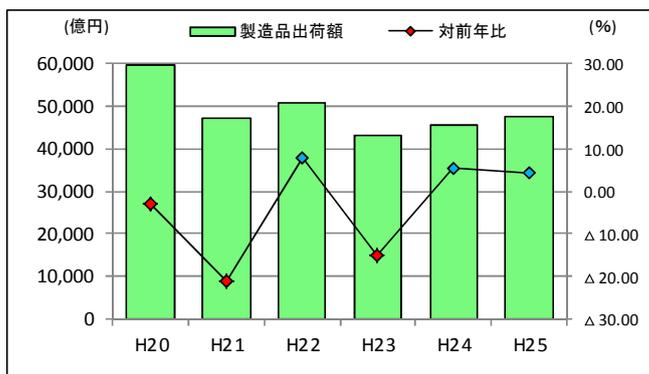
平成21年は、金融危機による消費低迷や原油価格高騰などにより、「食料品」を除くすべての部門で生産が減少し、対前年比△21.05%と大きく落ち込んだ。特に、機械類など重工業の部門では2割から3割の高い減少率となった部門が多かった。平成22年は、前年からの経済政策の効果で持ち直しの動きが続いたことなどにより、前年の落ち込みが大きかった部門が増加に転じたが、いずれも完全な回復には至らず、軽工業の低調な動きもあって、全体では伸び悩んだ。

平成23年は、震災による工場の被害及び復旧のため稼働停止を余儀なくされたことなどにより、多くの部門でマイナスとなった。特に「プラスチック製品」や「飲料・たばこ・飼料」は3割前後の大きな減少となった。一方、「家具・装備品」、「石油製品・石炭製品」は5割を超える大きな伸びとなっており、被災で流失、損壊した家具類の新調や道路補修による舗装材の需要増によるものとみられる。

平成24年は、前年の震災による減産を取り戻す動きから多くの部門で増加した。続く平成25年も経済政策の効果などから持ち直しの動きが続き、震災前の水準を取り戻す部門が目立った。しかし、「情報通信機械器具」、「化学製品」、「輸送用機械器具」など、県内でも比較的産業規模の大きい部門において回復が弱かったことから、全体としては震災前水準を下回った。

図表5-(3)-1 製造品出荷額の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(億円)	59,845	47,245	50,957	43,209	45,526	47,504
対前年比(%)		△ 3.17	△ 21.05	7.86	△ 15.20	5.36
指数(H22=100)	117.4	92.7	100.0	84.8	89.3	93.2



図表 5-(3)-2 品目別出荷額 (単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
食料品	2,837	2,844	2,782	2,514	2,553	2,853
飲料・たばこ・飼料	3,145	3,109	3,241	2,289	3,086	3,817
繊維工業	622	511	472	474	504	515
木材・木製品(家具を除く)	605	513	489	504	493	568
家具・装備品	444	393	409	650	395	403
パルプ・紙・紙加工品	1,610	1,459	1,530	1,339	1,532	1,479
印刷・同関連業	506	477	450	413	430	438
化学工業	5,072	4,531	4,874	4,000	4,156	4,310
石油製品・石炭製品	96	93	76	117	151	170
プラスチック製品	2,545	2,224	2,120	1,448	1,952	1,928
ゴム製品	1,672	1,195	1,591	1,620	1,648	1,822
なめし革・同製品・毛皮	140	109	111	111	98	109
窯業・土石製品	2,087	1,669	1,883	1,566	1,950	2,018
鉄鋼業	1,202	752	812	832	994	920
非鉄金属	2,283	1,382	2,100	1,693	1,713	1,772
金属製品	2,990	2,076	2,698	2,523	2,384	2,421
はん用機械器具	2,071	1,364	1,431	1,331	1,510	1,480
生産用機械器具	1,793	1,165	1,372	1,137	1,373	1,495
業務用機械器具	2,556	2,068	2,278	2,129	2,197	2,334
電子部品・デバイス・電子回路	7,120	4,805	4,847	3,846	3,538	3,441
電気機械器具	3,288	2,615	2,938	2,607	2,154	2,408
情報通信機械器具	9,558	7,666	7,927	6,653	6,650	6,660
輸送用機械器具	5,113	3,807	4,109	3,097	3,681	3,759
その他の製造業	491	416	419	315	383	381
計	59,845	47,245	50,957	43,209	45,526	47,504

【出典】

福島県統計課「工業統計調査結果報告書」

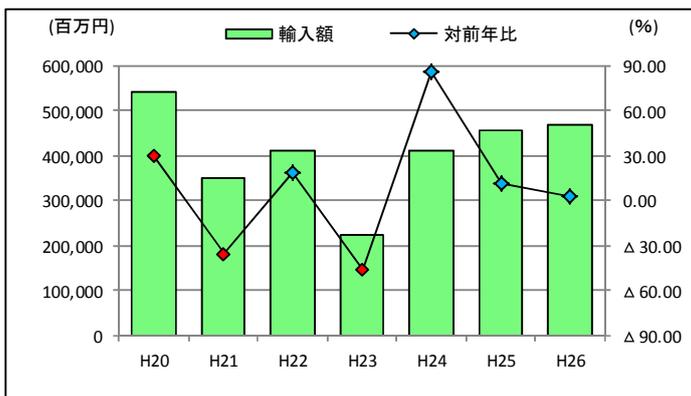
「平成25年工業統計調査結果速報」

(4) 小名浜港、相馬港取扱貨物量

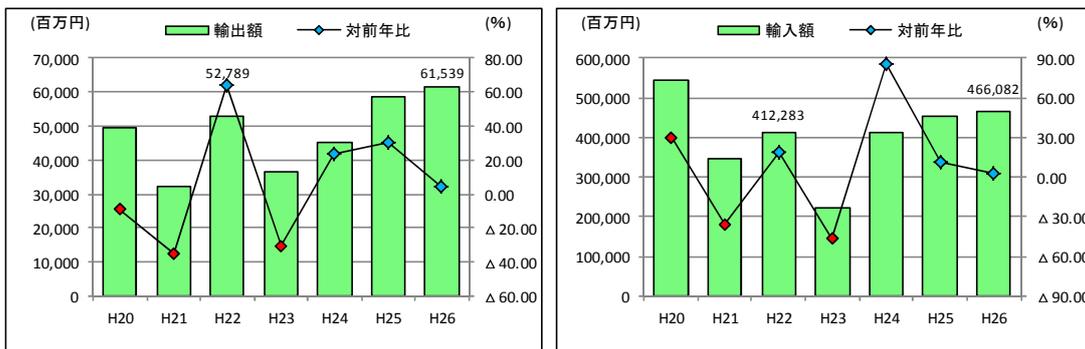
震災、津波により港湾設備に甚大な被害を受けたことから、平成23年は取扱貨物量が大幅に減少した。震災後、港湾機能の早期回復を最優先に応急復旧が進められたことにより、平成24年には震災前を超える水準まで回復した。その後も本格的な復旧工事が進み、高い水準で推移している。輸出入額では、製造業全体が低調であったことからやや回復が遅れた輸出と比較して輸入の回復が早かった。平成25年にはいずれも震災前を超える水準まで回復した。

図表5-(4)-1 小名浜港、相馬港貨物取扱量の推移

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実数(百万円)	543,224	347,518	412,283	221,088	410,672	454,713	466,082
対前年比(%)	29.70	△ 36.03	18.64	△ 46.37	85.75	10.72	2.50
指数(H22=100)	131.8	84.3	100.0	53.6	99.6	110.3	113.0



図表5-(4)-2 輸出額、輸入額



【出典】

福島県港湾課「重要港湾小名浜港・相馬港海上出入貨物量」
 横浜税関「横浜税関管内貿易概況」

6 新規産業関係

(1) 医療機器生産額

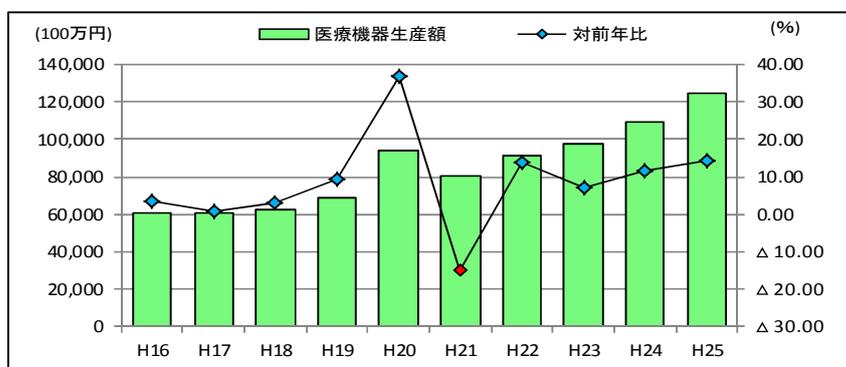
本県では、平成17年に「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」を立ち上げ、各種補助金制度による企業の研究開発支援など、医療機器関連分野の集積を図ってきた。このことにより、本県の医療機器生産額は、金融危機の影響で落ち込んだ平成21年を除いて成長を続けており、平成24年には1千億円に達した。翌年の平成25年には、プロジェクトを開始した平成17年時点の約2倍に達し、静岡県、栃木県に次ぐ全国第3位の生産額となった。

震災後は、福島県復興計画の重点プロジェクトの1つとして「医療関連産業集積プロジェクト」が位置づけられており、放射線医学の研究や治療技術に関する医療機器、医療・福祉用の支援ロボットなど最先端の医療機器開発や医薬品開発の拠点整備に力を入れている。

また、同様に重点プロジェクトの1つである「県民の心身の健康を守るプロジェクト」では最先端医療提供体制の整備を掲げており、現在建設が進められている「ふくしま国際医療科学センター」は、医療体制の提供のみならず、県民の長期的な健康調査、医療人の育成、医療界と産業界の橋渡しなど、復興に向けた医療拠点としての役割が期待されている。

図表6-(1)-1 医療機器生産額の推移

年	H16	H17	H18	H19	H20
実数(百万円)	60,493	61,045	62,846	68,811	94,166
対前年比(%)	3.30	0.91	2.95	9.49	36.85
年	H21	H22	H23	H24	H25
実数(百万円)	80,128	91,128	97,639	108,858	124,471
対前年比(%)	△ 14.91	13.73	7.14	11.49	14.34



【出典】

厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(2) 太陽光発電導入量

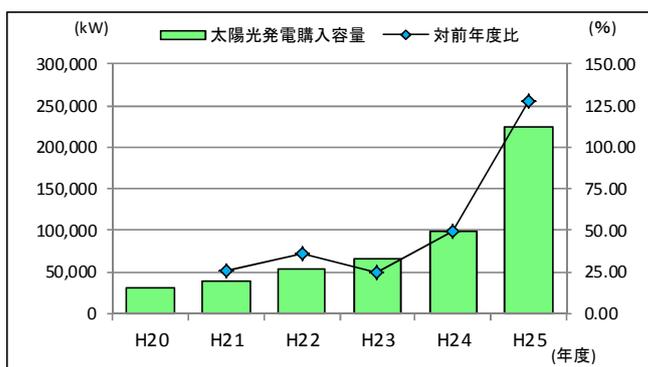
震災に伴い発生した原子力発電所事故による甚大な被害を受けた本県は、原子力発電に依存しない社会づくりを目指すため、再生可能エネルギーの推進を福島県復興計画の重点プロジェクトに位置づけるとともに、それまでの「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を見直し、再生可能エネルギーの飛躍的な推進に向けた取り組みを開始した。その中でも太陽光発電は、個人による導入が可能なことや、大規模発電施設に適した低未利用地が福島県内には多いことなどから、大きな成長が期待できるエネルギーである。

本県の太陽光発電導入量は、震災以前からも増加傾向であったが、同ビジョンの事業の一環である住宅用太陽光発電設備設置補助制度の効果により、平成25年度に飛躍的に増加した。今後も、技術の進歩とともに導入費用の低下が進むにつれて、個人の導入増が見込まれることや、公共施設の敷地あるいは被災農地を利用した発電など、成長の余地が大きい。平成26年4月には福島空港の敷地を利用したメガソーラーが完成し、復興のシンボルとなった。

また、本県は森林面積が広く、農業や畜産業が盛んなことからバイオマス発電にも適しているほか、太平洋に面した浜通りでは洋上風力発電の導入、発展が期待できる。楢葉町沖で実証実験が進められている浮体式洋上風力発電設備「ふくしま未来」は、世界に先駆けたプロジェクトとして注目を集めている。

図表6-(2)-1 太陽光発電購入容量の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実数(kW)	31,010	38,874	52,994	66,136	98,501	223,940
対前年比(%)		25.36	36.32	24.80	48.94	127.35
指数(H22=100)	58.5	73.4	100.0	124.8	185.9	422.6



【出典】

福島県エネルギー課 業務資料

終わりに

東日本大震災から4年が経過し、様々な分野で復興が身近に感じられるようになってきた。しかし一方で、震災の残した爪痕は依然消えてはおらず、未だ11万人を超える方々が避難生活を余儀なくされているなど、経済的にも精神的にも不自由な思いをされている県民は大勢いる。すべての県民が安心して暮らせる環境を実現するため、今後もより一層復興への取り組みを強めていく必要がある。

本県の平成27年度当初予算は、過去最大規模となる1兆8,994億円が計上された。本項でも紹介した医療機器産業や再生可能エネルギー関連事業の発展と人材育成、ロボット産業の集積、環境回復に向けた拠点整備、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた「Jヴィレッジ」の再整備事業や競技開催等の誘致活動など、復興の柱となる新規事業が多数盛り込まれている。

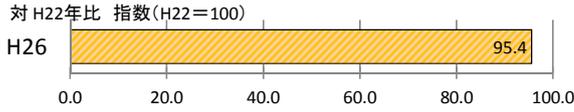
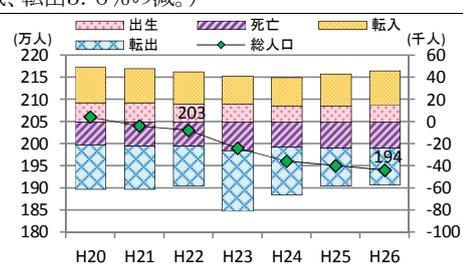
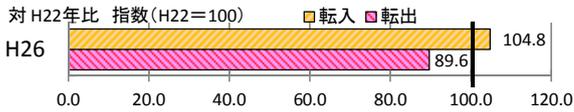
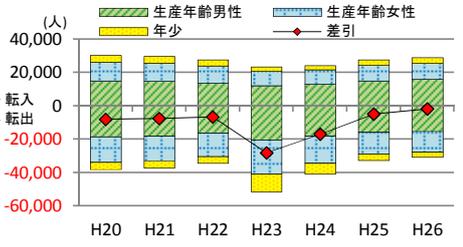
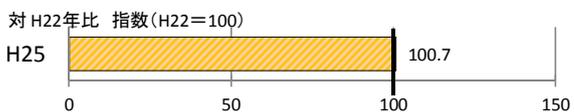
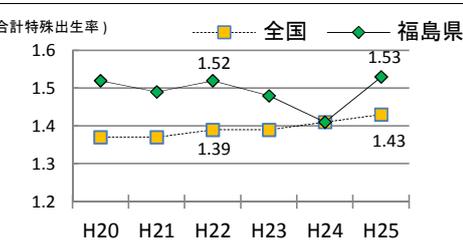
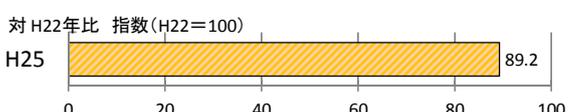
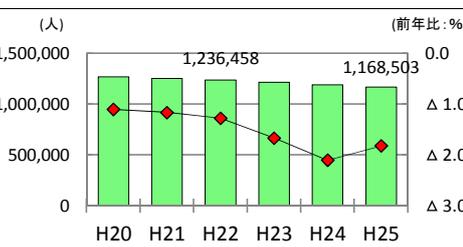
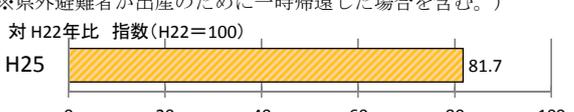
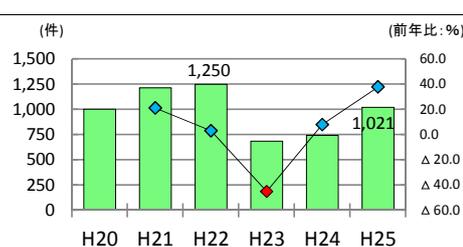
東日本大震災は本県に甚大な被害をもたらした。しかし、災害を経験した本県だからこそ担える役割も多い。原子力に依存しない安全で持続可能なエネルギーの推進や放射線による健康被害に対する医学など、復興の動きの中で大きく発展した産業、新たに研究開発された最先端技術は、災害の克服を象徴する本県の重要な特色の1つとして、今後の復興、成長に大いに寄与するものと期待される。

福島県内には未だ避難地域が広く残っており、原発事故収束の見通しも立っていないなど課題は山積しているが、国、県、市町村が一体となって、また、県民の皆さんと力を合わせて、これらの課題を乗り越え、復興の歩みを進めていかなければならない。

※ 参考資料 これまでに公表した「10の指標にみる福島県の復興」の各指標

◎ 人口に関する指標

(掲載号)

<p>1 総人口(10月1日現在)</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」</p> <p>東日本大震災(以下「震災」という)により平成23年は大きく減少したが、その後は次第に減少幅が緩やかになっている。直近1年間の動きをみると、対前年比で出生及び転入は増加、死亡及び転出は減少となっている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> 	<p>対前年比0.56%の減。 (出生2.2%の増、転入5.0%の増、死亡1.0%の減、転出5.6%の減。)</p> 	<p>Ver.5 { Ver.9</p>
<p>2 社会動態 (生産年齢人口及び年少人口の前10月1日～現9月30日の動態)</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」</p> <p>震災時には、特に年少及び生産年齢女性の転出が大幅増となり、大きく転出超過となったが、平成25年までにはほぼ震災前の水準まで回復した。直近1年間の動きをみると、生産年齢男性の転入超過の傾向が目立っている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> 	<p>転入：対前年比4.7%の増。3年連続のプラス。 転出：対前年比5.7%の減。3年連続のマイナス。</p> 	<p>Ver.5 { Ver.9</p>
<p>3 合計特殊出生率</p> <p>※出典：厚生労働省「人口動態統計」</p> <p>平成24年から25年にかけて0.12ポイント(対前年比8.5%)増と全国最大の増加幅となり、震災前の水準に戻った。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> 	<p>対前年比8.5%の増。2年ぶりのプラス。</p> 	<p>Ver.1 { Ver.2</p>
<p>4 生産年齢人口(15～64歳人口)</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」</p> <p>年次データのある平成7年以降18年連続で減少している。震災のあった平成23年以降は県外避難等により減少率が大きくなったが、平成25年には減少幅が緩やかになっている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> 	<p>対前年比1.8%の減。 (H24の対前年比2.1%減より、減少幅が0.3ポイント改善。)</p> 	<p>Ver.1</p>
<p>5 里帰り出産件数 (県内15医療機関)</p> <p>※出典：福島県産婦人科医学会業務資料</p> <p>震災の影響により平成23年は半数近くまで減少したが、平成25年にはほぼ震災前の件数まで戻っており、県内で出産することへの不安感が払拭されつつあるものと見られる。 (※県外避難者が出産のために一時帰還した場合を含む。)</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> 	<p>対前年比37.8%の増。2年連続のプラス。</p> 	<p>Ver.4 { Ver.6</p>

<p>6 児童生徒数の推移 (中学生世代)</p> <p>※出典：「学校基本調査」</p>	<p>対前年比0.2%の増。</p>
<p>平成23年度は震災による避難のため大きく減少したが、平成25年度から増加に転じ、県内への帰還の動きが高まっている傾向にある。</p> <p>※ 本項目は、現在の中学生世代について、小学生から現在の学年に至るまでの人数の推移を示したものです。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p> <p>H26 94.2</p>	
<p>7 新成人人口</p> <p>※出典：「福島県の干支人口と新成人人口」</p>	<p>対前年比3.7%の増。2年連続のプラス。</p>
<p>平成27年の新成人（1月1日現在20歳）の人口は、前年を700人上回る19,700人となった。内訳は男性が10,200人、女性が9,600人となっている。</p> <p>(※ H23、24の新成人(H22国勢調査時18歳～20歳)には、住民票を残したまま県外に進学した者等は含まれていないが、H25以降の新成人(同18歳以下)には含まれているため比較できない。)</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H27 94.7</p>	
<p>8 出生数</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査)」</p>	<p>対前年比0.4%の増。2年連続のプラス。</p>
<p>本県の出生数は平成19年以降減少傾向にあり、特に平成23年と24年は震災の影響により大きく減少した。平成25年は7年ぶりに増加に転じ、平成26年も前年を上回り、震災前の傾向に戻ってきている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H26 89.9</p>	

Ver.3

Ver.7

Ver.8

Ver.9

◎ 経済総合に関する指標

<p>9 県内総生産(名目)</p> <p>※出典：「福島県県民経済計算」 確報</p>	<p>経済成長率7.1%。6年ぶりのプラス。</p>
<p>平成24年度の県内総生産は6兆8,070億円、経済成長率は7.1%となった。震災の影響が残るものの、生産活動で持ち直しの動きが続いたことや、復旧工事が本格化したことなどから、製造業や建設業で総生産が増加し、6年ぶりに増加に転じた。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p> <p>H24 97.6</p>	
<p>10 県民所得</p> <p>※出典：「福島県県民経済計算」 確報</p>	<p>対前年度比9.0%の増。2年ぶりのプラス。</p>
<p>平成24年度の県民所得は5兆1,118億円となり、前年度比9.0%増の大幅な伸びとなった。これは、生産活動の回復に伴い、特に民間法人企業の企業所得が増加したことによる。その結果、一人あたり県民所得は24万9千円増加し、260万6千円となった。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p> <p>H24 98.6</p>	

Ver.7

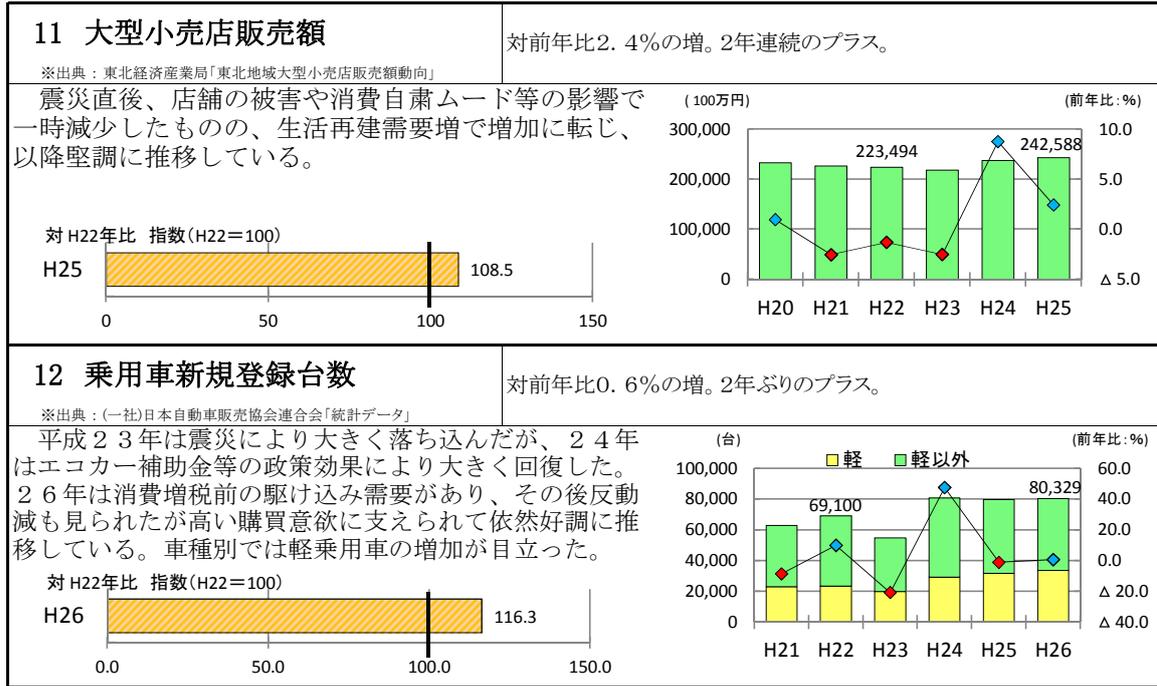
Ver.9

Ver.7

Ver.9

◎ 個人消費に関する指標

(掲載号)



Ver.1

}

Ver.2

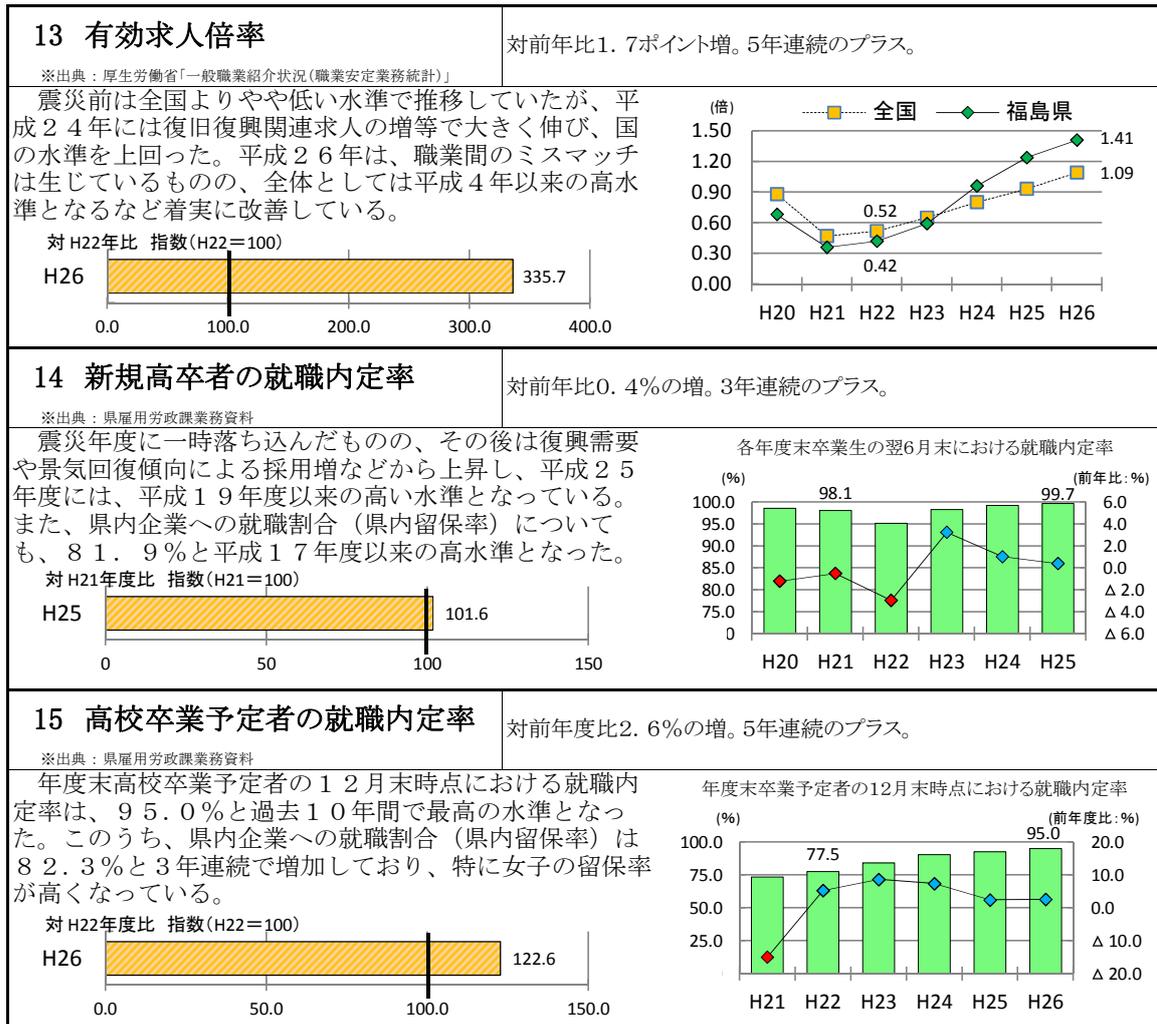
}

Ver.8

}

Ver.9

◎ 雇用・労働に関する指標



Ver.9

Ver.2

}

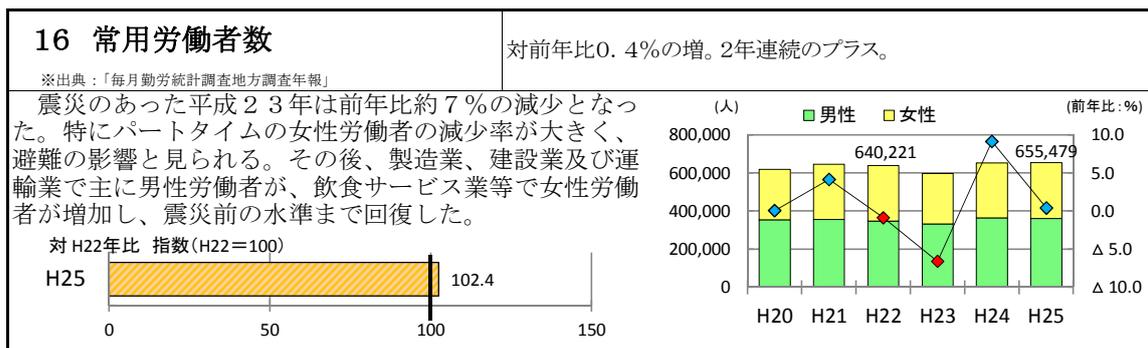
Ver.4

}

Ver.8

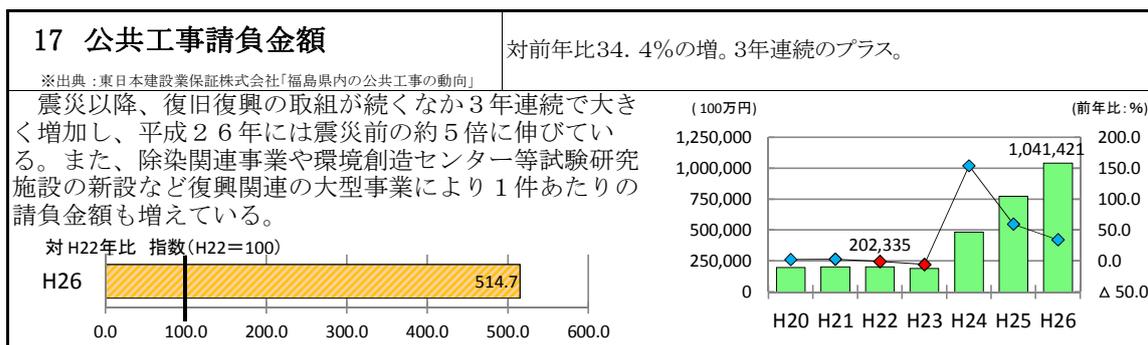
}

Ver.9

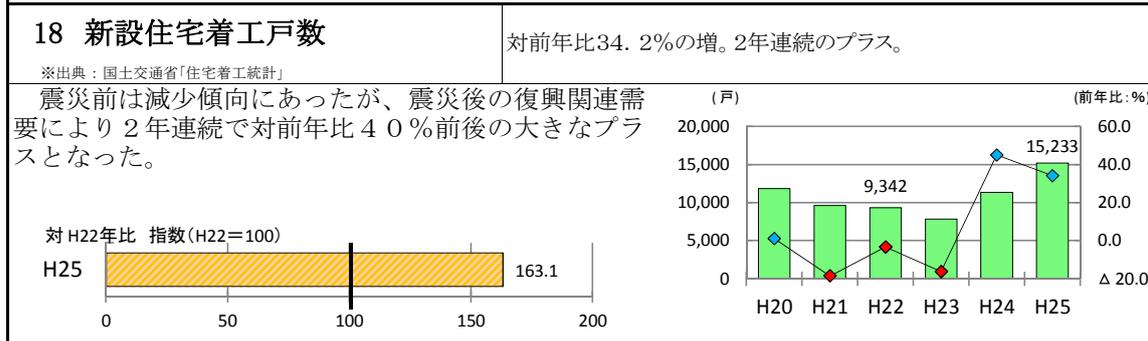


Ver.6
)
Ver.7

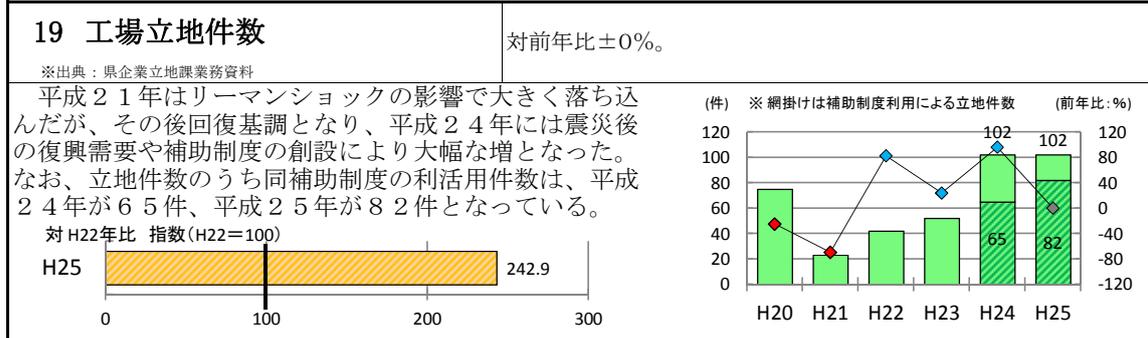
◎ 建設需要に関する指標



Ver.9

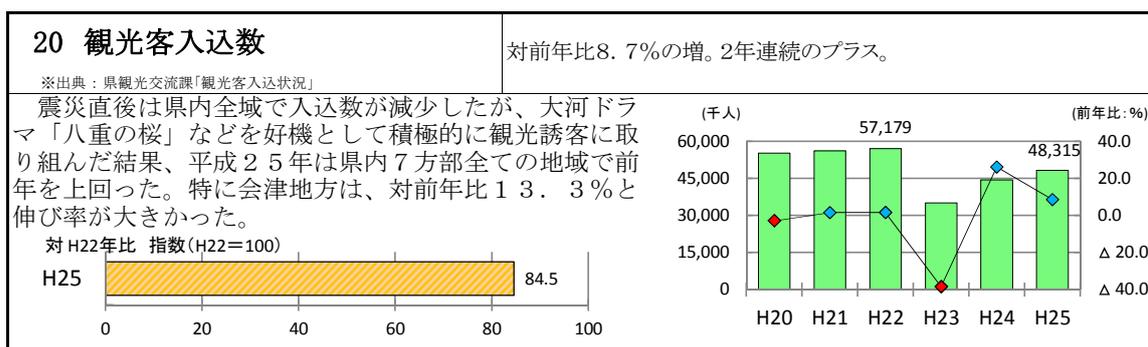


Ver.1
)
Ver.2



Ver.3
)
Ver.5

◎ 観光・その他産業に関する指標



Ver.3
)
Ver.5

<h3>21 教育旅行宿泊延べ人数</h3> <p>※出典：県観光交流課「福島県教育旅行入込調査」</p>	<p>対前年比32.7%の増。2年連続のプラス。</p>	<p>Ver.4)</p>
<p>震災の影響により平成23年度は大きく落ち込んだが、積極的な情報発信、誘致活動や風評払拭のための活動などの取り組みにより、徐々にではあるが回復傾向が窺える。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p> <p>H25 47.3</p>	<p>(人) (前年比:%)</p>	<p>Ver.6</p>
<h3>22 水稲収穫量</h3> <p>※出典：農林水産省「作物統計」</p>	<p>対前年比3.8%の増。2年連続のプラス。</p>	<p>Ver.1</p>
<p>震災の影響により、平成23年の収穫量は大きく落ち込んだ。以降は、震災以前の水準には戻っていないものの、前年比で見ると2年連続のプラスとなっており、回復の兆しが見られる。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H25 85.8</p>	<p>(t) (前年比:%)</p>	<p>Ver.2</p>
<h3>23 医療機器生産額</h3> <p>※出典：厚生労働省「事業工業生産動態統計」</p>	<p>対前年比14.3%の増。4年連続のプラス。</p>	<p>Ver.2)</p>
<p>医療関連産業の集積は、復興計画の重点プロジェクトの1つに位置づけられており、全国屈指の医療機器生産県として着実に生産額を伸ばしている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H25 136.6</p>	<p>(100万円) (前年比:%)</p>	<p>Ver.3</p>
<h3>24 太陽光発電購入容量</h3> <p>（<small>（東北電力との電力購入契約の契約容量）</small>）</p> <p>※出典：県エネルギー課業務資料</p>	<p>対前年比127.3%の増。5年連続のプラス。</p>	<p>Ver.4)</p>
<p>震災以前から増加傾向にあったが、特に震災後は、再生可能エネルギーの推進が復興に向けた重点プロジェクトの一つに位置付けられ、助成制度の拡充等により大きな伸びとなっている。また、設備設置の低価格化が進み、契約1件あたりの容量も増えてきている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H25 422.6</p>	<p>(kw) (前年比:%)</p>	<p>Ver.6</p>
<h3>25 製造品出荷額</h3> <p>※出典：「工業統計調査」ただしH25は速報による。</p>	<p>対前年比4.3%の増。2年連続のプラス。</p>	<p>Ver.6)</p>
<p>平成23年は震災の影響により多くの品目で出荷額が減少した。その後は、電子部品や情報機器など出荷規模の大きい分野がやや低調であるものの、飲食料品や輸送機械等の分野が好調だったことから、全体としては震災前の9割を超える水準まで回復している。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <p>H25 93.2</p>	<p>(億円) (前年比:%)</p>	<p>Ver.8</p>

<h3>26 林産物素材生産量</h3> <p>※出典：農林水産省「木材統計調査」</p> <p>（建築材、木製品及び燃料等に用いられる木材）</p>	<p>対前年比7.4%の増。2年連続のプラス。</p>																									
<p>平成23年は全体的に落ち込んだが、その後木材チップ用や製材用の素材生産量が回復し、平成25年には震災前とほぼ同水準となった。震災後の住宅着工の増加や、バイオマス発電施設稼働等による燃料需要増が寄与しているものと見られる。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>対H22年比 指数</th></tr> <tr><td>H25</td><td>97.7</td></tr> </table>	年度	対H22年比 指数	H25	97.7	<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>生産量 (千m³)</th><th>前年比 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>~700</td><td>~10</td></tr> <tr><td>H21</td><td>~750</td><td>~10</td></tr> <tr><td>H22</td><td>711</td><td>~0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>~650</td><td>~-10</td></tr> <tr><td>H24</td><td>~650</td><td>~0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>695</td><td>~10</td></tr> </tbody> </table>	年度	生産量 (千m³)	前年比 (%)	H20	~700	~10	H21	~750	~10	H22	711	~0	H23	~650	~-10	H24	~650	~0	H25	695	~10
年度	対H22年比 指数																									
H25	97.7																									
年度	生産量 (千m³)	前年比 (%)																								
H20	~700	~10																								
H21	~750	~10																								
H22	711	~0																								
H23	~650	~-10																								
H24	~650	~0																								
H25	695	~10																								
<h3>27 農業産出額</h3> <p>※出典：農林水産省「生産農業所得統計」</p>	<p>対前年比1.4%の増。2年連続のプラス。</p>																									
<p>平成25年の農業産出額は2,049億円と2年連続で増加した。平成23年はほぼ全ての品目で減少したが、本県の特産品である桃、きゅうり等が震災前の水準を取り戻すなど、着実に回復してきている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>対H22年比 指数</th></tr> <tr><td>H25</td><td>87.9</td></tr> </table>	年度	対H22年比 指数	H25	87.9	<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>産出額 (億円)</th><th>前年比 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>~2,500</td><td>~10</td></tr> <tr><td>H21</td><td>~2,500</td><td>~0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,330</td><td>~-5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>~1,800</td><td>~-15</td></tr> <tr><td>H24</td><td>~2,000</td><td>~5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,049</td><td>~1.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	産出額 (億円)	前年比 (%)	H20	~2,500	~10	H21	~2,500	~0	H22	2,330	~-5	H23	~1,800	~-15	H24	~2,000	~5	H25	2,049	~1.4
年度	対H22年比 指数																									
H25	87.9																									
年度	産出額 (億円)	前年比 (%)																								
H20	~2,500	~10																								
H21	~2,500	~0																								
H22	2,330	~-5																								
H23	~1,800	~-15																								
H24	~2,000	~5																								
H25	2,049	~1.4																								
<h3>28 重要港湾取扱貨物量</h3> <p>※出典：県港湾課「重要港湾小名浜港・相馬港海上出入貨物量」</p>	<p>対前年比1.1%の減。2年連続のマイナス。</p>																									
<p>平成23年は震災の甚大な被害により大きく落ち込んだ。震災後、港湾機能の早期回復を最優先に応急復旧が進められたことで平成24年には震災前を超える水準まで回復した。その後も本格復旧が進み、高水準を維持している。（福島県の重要港湾は、小名浜港及び相馬港の2港湾）</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>対H22年比 指数</th></tr> <tr><td>H26</td><td>114.0</td></tr> </table>	年度	対H22年比 指数	H26	114.0	<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>取扱貨物量 (万トン)</th><th>前年比 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>~2,000</td><td>~0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,028</td><td>~0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>~1,200</td><td>~-40</td></tr> <tr><td>H24</td><td>~2,300</td><td>~90</td></tr> <tr><td>H25</td><td>~2,200</td><td>~-5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,313</td><td>~5</td></tr> </tbody> </table>	年度	取扱貨物量 (万トン)	前年比 (%)	H21	~2,000	~0	H22	2,028	~0	H23	~1,200	~-40	H24	~2,300	~90	H25	~2,200	~-5	H26	2,313	~5
年度	対H22年比 指数																									
H26	114.0																									
年度	取扱貨物量 (万トン)	前年比 (%)																								
H21	~2,000	~0																								
H22	2,028	~0																								
H23	~1,200	~-40																								
H24	~2,300	~90																								
H25	~2,200	~-5																								
H26	2,313	~5																								

Ver.6

）

Ver.8

Ver.7

）

Ver.8

Ver.9